

薩摩川内市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 薩摩川内市

事 業 名 : 薩摩川内市下水道事業

策 定 日 : 令和 6 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

ア 公共下水道事業

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成15年度 (20年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	一部適用
処理区域内人口密度	35.12人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	1処理区(川内処理区)		
処理場数	1箇所(宮里浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況	令和4年度の全体計画区域の見直しにおいては、効率的な下水道整備を進めるため、今後概ね10年(令和15年度まで)程度で整備を完了することが可能な区域に縮小するとともに、近接する永利処理区(コミプラ)を公共下水道事業に統合することとした。 なお、永利処理区(コミプラ)は、令和9年度末までに接続管路を整備する計画である。 ・全体計画区域(汚水) 723ha → 496ha ・事業計画区域(汚水) 295ha → 358ha		

イ 特定環境保全公共下水道事業

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成13年度 (22年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	一部適用
処理区域内人口密度	15.96人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	2処理区(上甌処理区、長浜処理区)		
処理場数	2箇所(中甌・中野浄化センター、長浜浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況	該当なし		

ウ 農業集落排水事業

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成4年度 (31年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	一部適用
処理区域内人口密度	7.93人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	5処理区(城上処理区、大馬越処理区、入来中部処理区、祁答院中央処理区、里処理区)		
処理場数	4箇所(城上浄化センター、入来中部浄化センター、祁答院中央浄化センター、里浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況	近接している入来中部処理区と大馬越処理区を統合し、大馬越浄化センターを廃止した。		

エ 漁業集落排水事業

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成16年度 (19年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	一部適用
処理区域内人口密度	10.79人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	3処理区(平良処理区・片野浦処理区・手打処理区)		
処理場数	3箇所(平良浄化センター・片野浦浄化センター・手打浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況	該当なし		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	総務省が基準としている一般家庭の使用料水準（使用量20㎡当たり3,000円）に基づき、以下の使用料体系としている。				
	種別	基本料金	従量料金		
一般汚水	1,524円	汚水量	金額		
		10㎡まで	62円		
		10㎡を超え20㎡まで	71円		
		20㎡を超え30㎡まで	81円		
		30㎡を超え40㎡まで	90円		
		40㎡を超え50㎡まで	100円		
50㎡を超える分	110円				
業務用使用料体系の概要・考え方	同上				
その他の使用料体系の概要・考え方	種別	基本料金	従量料金		
	公衆浴場汚水	1,524円	1立方メートルについて	12円	
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	2,854円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,052円
	令和3年度	2,854円		令和3年度	3,110円
	令和4年度	2,854円		令和4年度	3,148円

③ 組織

職員数	<p>【公共下水道事業】 22人(局長、経営管理課11人、下水道室10人)(うち下水道事業会計支弁職員3人)</p> <p>【農業集落排水】 26人(局長、経営管理課11人、下水道室10人、甌島振興局4人)</p> <p>【特定環境保全公共下水道、漁業集落排水】 29人(局長、経営管理課11人、下水道室10人、甌島振興局4人、下甌支所3人)</p>
事業運営組織	<pre> graph LR Mayor[市長] --- Waterworks[水道局] Mayor --- Oshima[甌島振興局] Mayor --- Shosha[下甌支所] Waterworks --- Management[経営管理課] Waterworks --- Sewerage[下水道室] Oshima --- Regional[地域振興課] Shosha --- Regional2[地域振興課] Management --- Managerial[経理グループ] Management --- Planning[企画業務グループ] Sewerage --- SewerageGroup[下水道グループ] Regional --- Industry[産業建設グループ] Regional2 --- Industry2[産業建設グループ] </pre> <p>公共 農集 特環・漁集</p>

(2) 民間活力の活用等

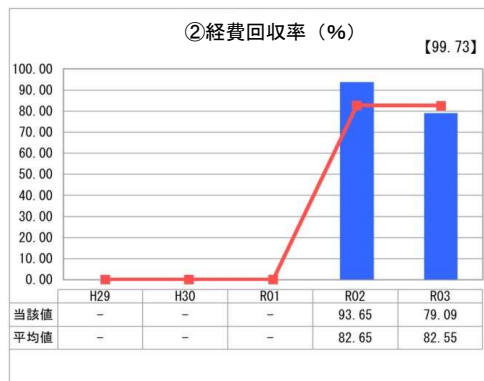
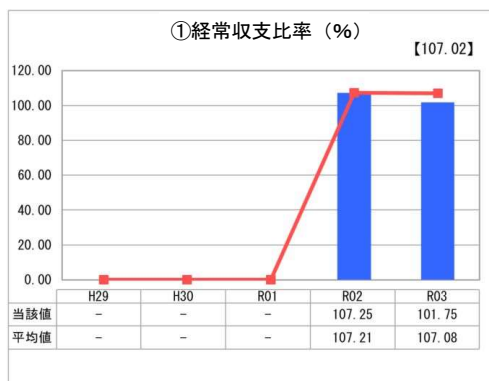
民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	<p>使用料の徴収や排水設備工事の受付等の窓口等関連業務を民間事業者委託している。</p> <p>浄化センターや雨水ポンプ場等の維持管理業務を民間事業者委託している。</p> <p>このうち宮里浄化センター及び中甌・中野浄化センターについては、包括的民間委託を行っている。</p>
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	浄化センターで発生する脱水汚泥は、川内汚泥再生処理センターへ搬出し、土壌改良剤として再利用している。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	宮里浄化センターの管理棟の屋根を、民間事業者へ太陽光発電用として貸し出し、占用料を徴収している。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

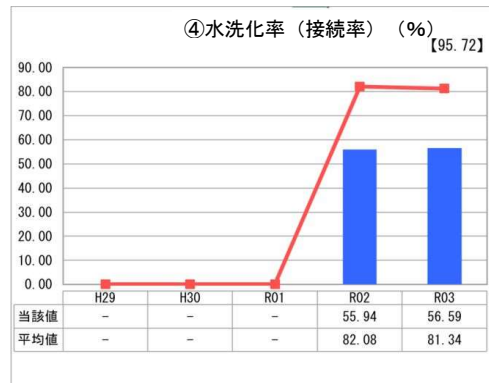
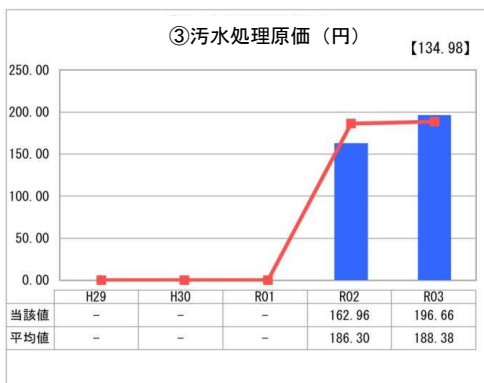
ア 公共下水道事業

1. 経営の健全性・効率性

- ① 経常収支比率は、100%を上回っているものの、使用料収入が少ないため、財源不足を一般会計からの繰入金により財政支援を受け、経常利益を確保している状況である。
- ② 経費回収率は、100%を下回っており、使用料収入で維持管理費を賄うことができていない状況である。接続推進を図り使用料収入を増やす必要がある。

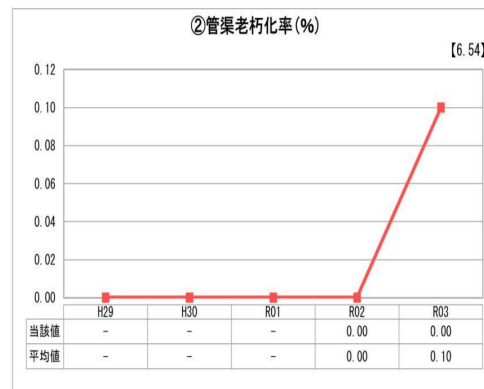
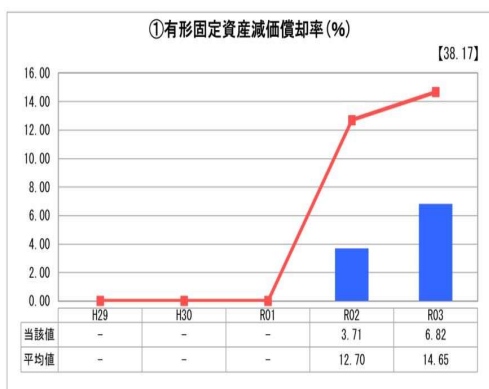


- ③ 汚水処理原価は、令和2年度から令和3年度にかけて増加しています。なお、全国平均を上回っており、類似団体平均も令和3年度時は上回っているため、維持管理費の削減や接続推進による有収水量の増加を図る必要があります。
- ④ 水洗化率は、全国平均や類似団体平均を下回っているため、接続促進を図る必要があります。



2. 老朽化の状況

- ① 有形固定資産減価償却率は、全国平均や類似団体平均を下回っているため、他自治体に比べ法定耐用年数に近い施設が少ない状況であるが、一部の施設には耐用年数を超えているものもある。
- ② 管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠はないため0%である。



グラフ凡例

■ 薩摩川内市(当該値) — 類似団体平均値(平均値) 【平均値】 令和3年度全国

経常収支比率：使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%を超えている必要がある。

経費回収率：汚水処理に係る費用が下水道使用料の収益でどの程度賄えているかを表す指標。

汚水処理原価：有収水量1㎡あたりにどれだけの費用が掛かっているかを表す指標。

水洗化率：区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標。

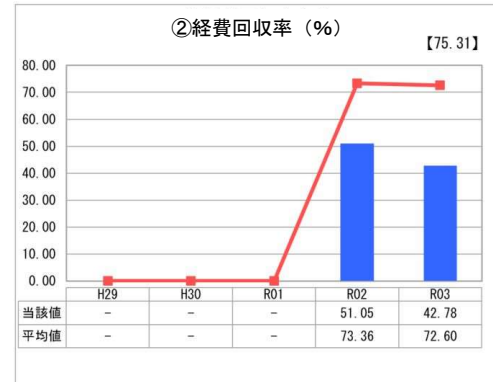
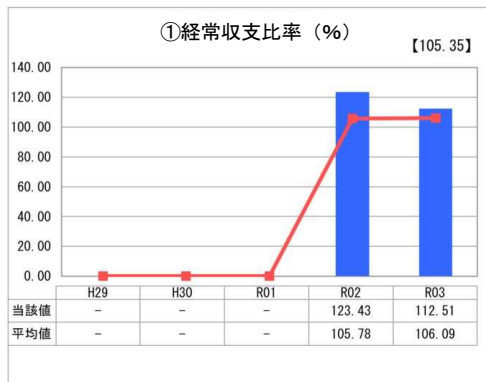
有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを把握することが可能。100%に近いほど耐用年数に近づいていることを意味する。

管渠老朽化率：管渠の経年化・老朽化の度合いを示す指標。

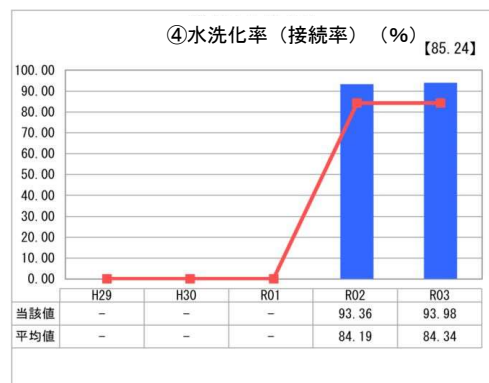
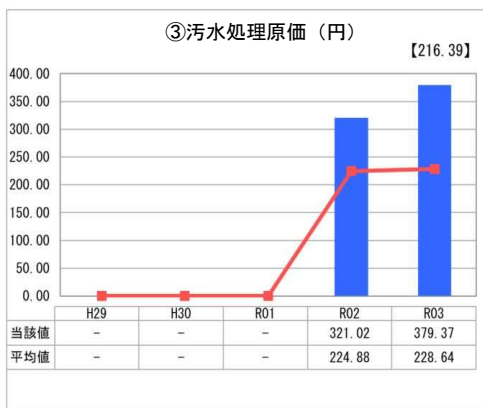
イ 特定環境保全公共下水道事業

1. 経営の健全性・効率性

- ①経常収支比率は、100%を上回っているものの、使用料収入が少ないため、財源不足を一般会計からの繰入金により財政支援を受け、経常利益を確保している状況である。
 ②経費回収率は、100%を下回っており、使用料収入で維持管理費を賄うことができていない状況である。接続促進を図り使用料収入を増やす必要がある。

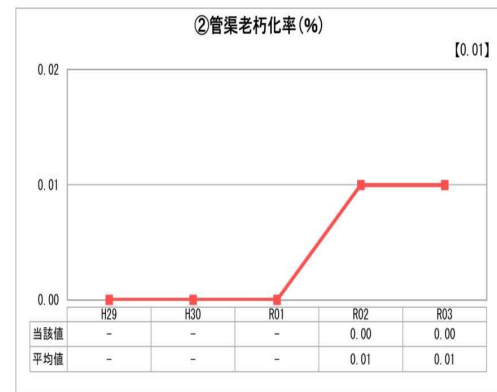
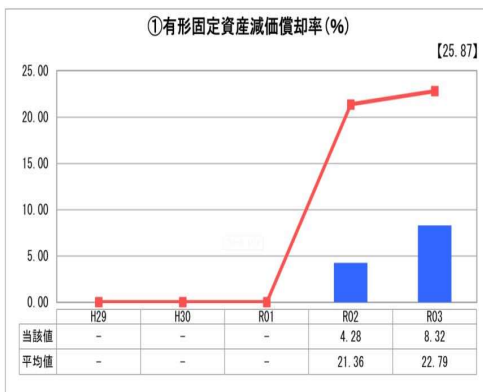


- ③汚水処理原価は、令和2年度から令和3年度にかけて増加しています。また、全国平均や類似団体平均を上回っているため、維持管理費の削減や接続促進による有収水量の増加を図る必要があります。
 ④水洗化率は、離島であり住宅が集中している地区であることから、全国平均や類似団体平均を上回っています。



2. 老朽化の状況

- ①有形固定資産減価償却率は全国平均や類似団体平均を下回っているため、他自治体に比べ、法定耐用年数に近い施設が少ない状況であるが、一部の施設には耐用年数を超えているものもある。
 ②管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠はないため0%である。



グラフ凡例

■ 薩摩川内市(当該値) — 類似団体平均値(平均値) 【平均値】 令和3年度全国平

経常収支比率：使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%を超えている必要がある。

経費回収率：汚水処理に係る費用が下水道使用料の収益でどの程度賄えているかを表す指標。

汚水処理原価：有収水量1m³あたりにどれだけの費用が掛かっているかを表す指標。

水洗化率：区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標。

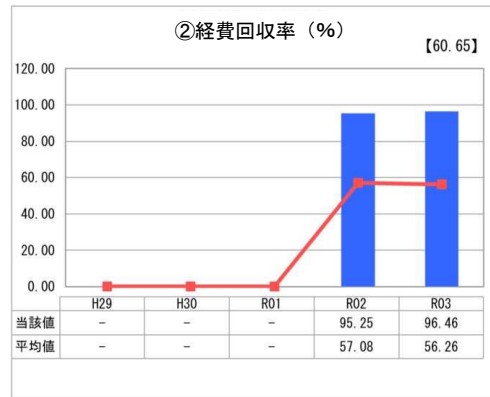
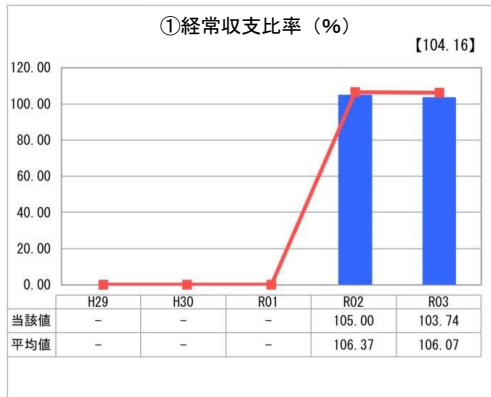
有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを把握することが可能。100%に近いほど耐用年数に近づいていることを意味する。

管渠老朽化率：管渠の経年化・老朽化の度合いを示す指標。

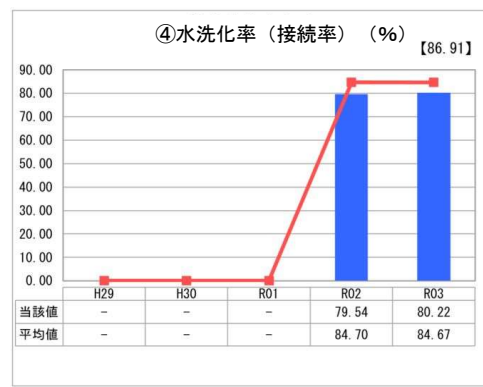
ウ 農業集落排水事業

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%を上回っているものの、使用料収入が少ないため、財源不足を一般会計からの繰入金により財政支援を受け、経常利益を確保している状況である。
- ②経費回収率は、100%を下回っており、使用料収入で維持管理費を賄うことができていない状況である。接続推進を図り使用料収入を増やす必要がある。

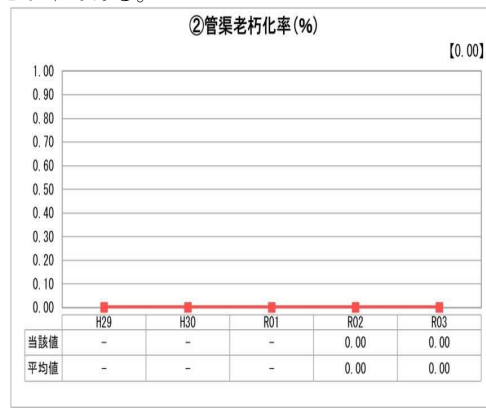
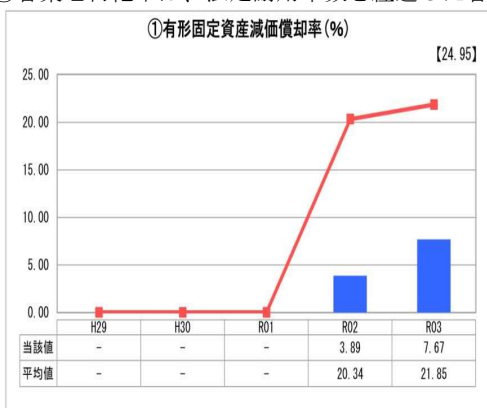


- ③汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を下回っています。引き続き、維持管理費の削減や接続促進による有収水量の増加を図る必要があります。
- ④水洗化率は、全国平均や類似団体平均を下回っているため、接続促進を図る必要があります。



2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、全国平均や類似団体平均を下回っているため、他自治体に比べ、法定耐用年数に近い施設が少ない状況であるが、一部の施設には耐用年数を超えているものもある。
- ②管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠はないため0%である。



グラフ凡例

■ 薩摩川内市(当該値) — 類似団体平均値(平均値) 【平均値】 令和3年度全国平

経常収支比率：使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%を超えている必要がある。

経費回収率：汚水処理に係る費用が下水道使用料の収益でどの程度賄えているかを表す指標。

汚水処理原価：有収水量1㎡あたりにどれだけの費用が掛かっているかを表す指標。

水洗化率：区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標。

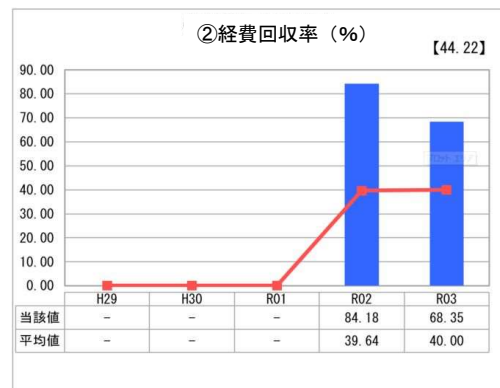
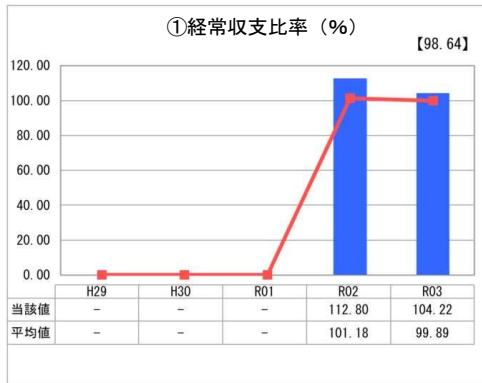
有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを把握することが可能。100%に近いほど耐用年数に近づいていることを意味する。

管渠老朽化率：管渠の経年化・老朽化の度合いを示す指標。

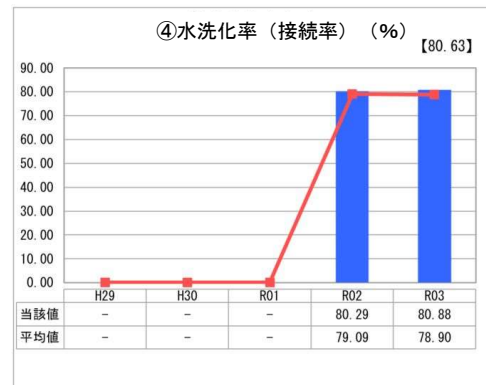
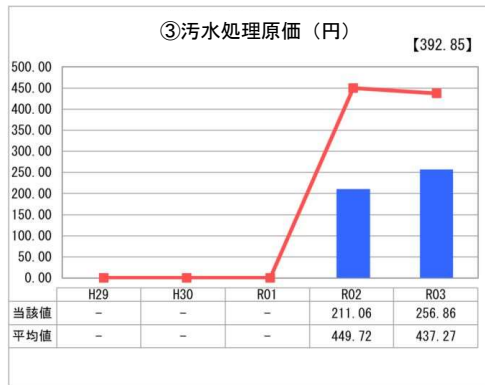
工 漁業集落排水事業

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%を上回っているものの、使用料収入が少ないため、財源不足を一般会計からの繰入金により財政支援を受け、経常利益を確保している状況である。
- ②経費回収率は、100%を下回っており、使用料収入で維持管理費を賄うことができていない状況である。接続推進を図り使用料収入を増やす必要がある。

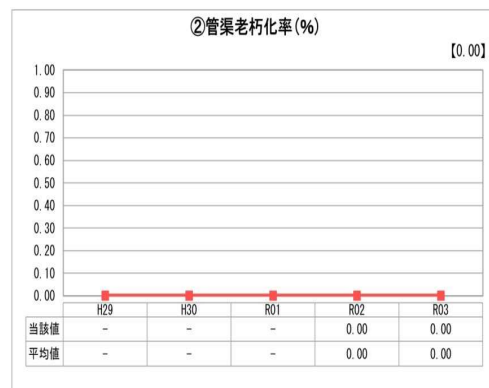
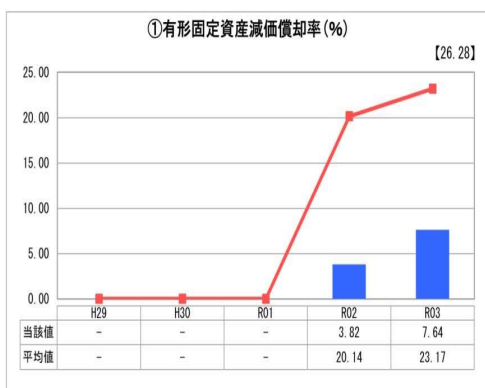


- ③汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を下回っています。引き続き、維持管理費の削減や接続促進による有収水量の増加を図る必要があります。
- ④水洗化率は、全国平均や類似団体平均と同程度の数値となっています。引き続き、接続促進に努めていく必要があります。



2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、全国平均や類似団体平均を下回っているため、他自治体に比べ、法定耐用年数に近い施設が少ない状況であるが、一部の施設には耐用年数を超過しているものもある。
- ②管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠はないため0%である。



グラフ凡例

■ 薩摩川内市(当該値) — 類似団体平均値(平均値) 【平均値】 令和3年度全国

経常収支比率：使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標で、100%を超えている必要がある。

経費回収率：汚水処理に係る費用が下水道使用料の収益でどの程度賄っているかを表す指標。

汚水処理原価：有収水量 1 m³あたりにどれだけの費用が掛かっているかを表す指標。

水洗化率：区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標。

有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを把握することが可能。100%に近いほど耐用年数に近づいていることを意味する。

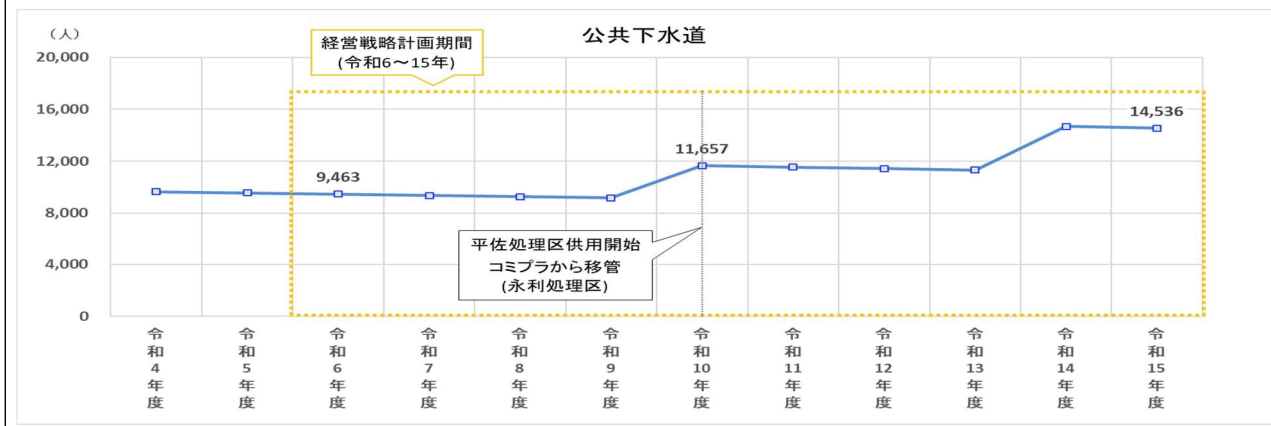
管渠老朽化率：管渠の経年化・老朽化の度合いを示す指標。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

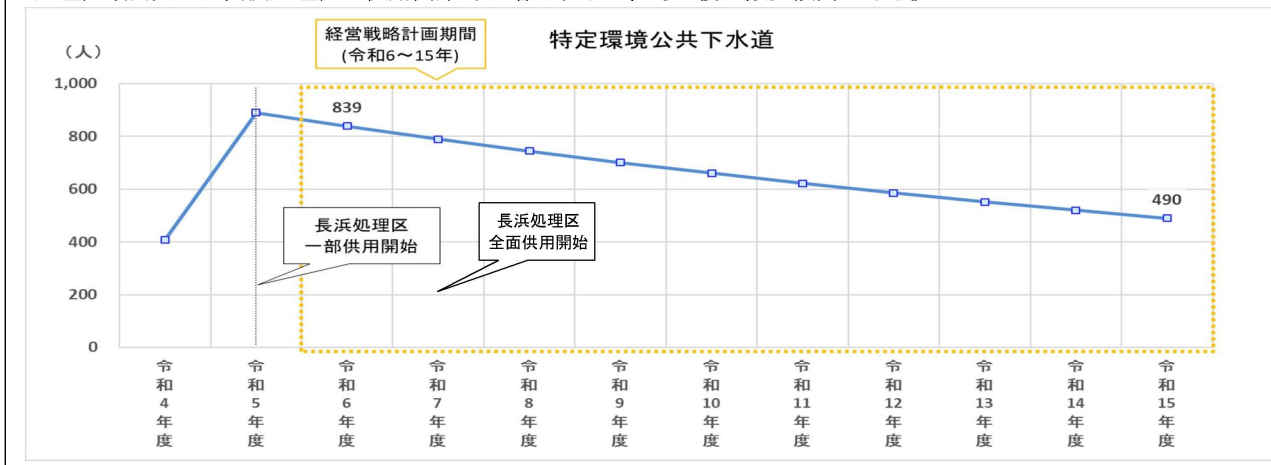
ア 公共下水道事業

平成25年度から令和4年度までの人口変動実績及び国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）による将来推計人口に基づく将来人口減少率を考慮し将来人口を推計した。
 推計に当たっては、令和10年度に供用開始予定の平佐地区及びコミプラから公共下水道事業への接続予定の永利処理区等の対象人口の増加を考慮した。
 処理区域内人口は増加傾向である。



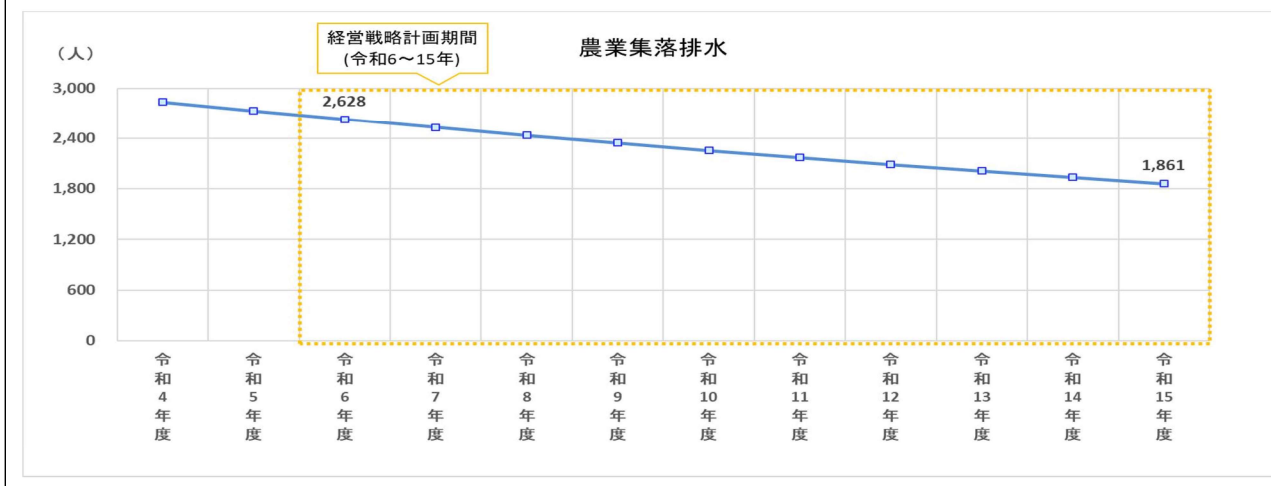
イ 特定環境保全公共下水道事業

平成25年度から令和4年度までの人口変動実績及び社人研による将来推計人口に基づく将来人口減少率を考慮し、処理区別に将来人口を推計した。
 推計に当たっては、長浜処理区が令和5年度に一部供用開始したことを考慮し、対象人口の増加を見込んだ。
 処理区域内人口は長浜処理区の供用開始時に増加するが、その後は減少傾向である。



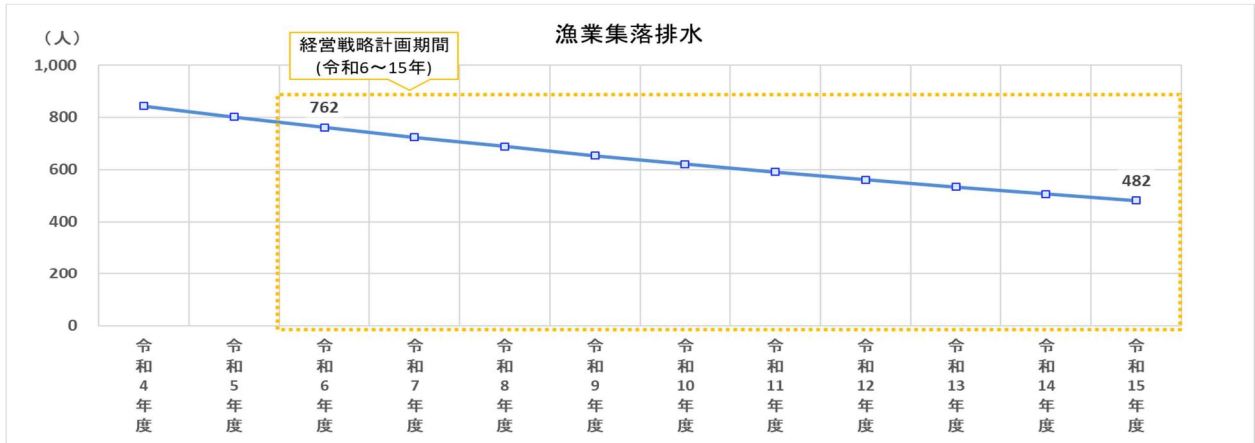
ウ 農業集落排水事業

平成25年度から令和4年度までの人口変動実績及び社人研による将来推計人口に基づく将来人口減少率を考慮し、処理区別に将来人口を推計した。
 処理区域内人口は減少傾向である。



エ 漁業集落排水事業

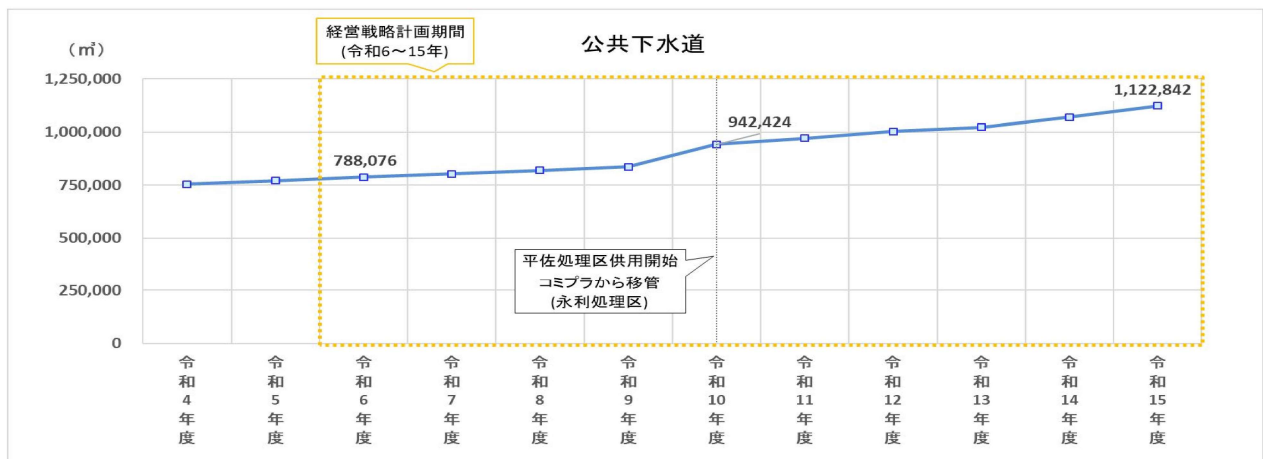
平成25年度から令和4年度までの人口変動実績及び社人研による将来推計人口に基づく将来人口減少率を考慮し、処理区別に将来人口を推計した。
処理区域内人口は減少傾向である。



(2) 有収水量の予測

ア 公共下水道事業

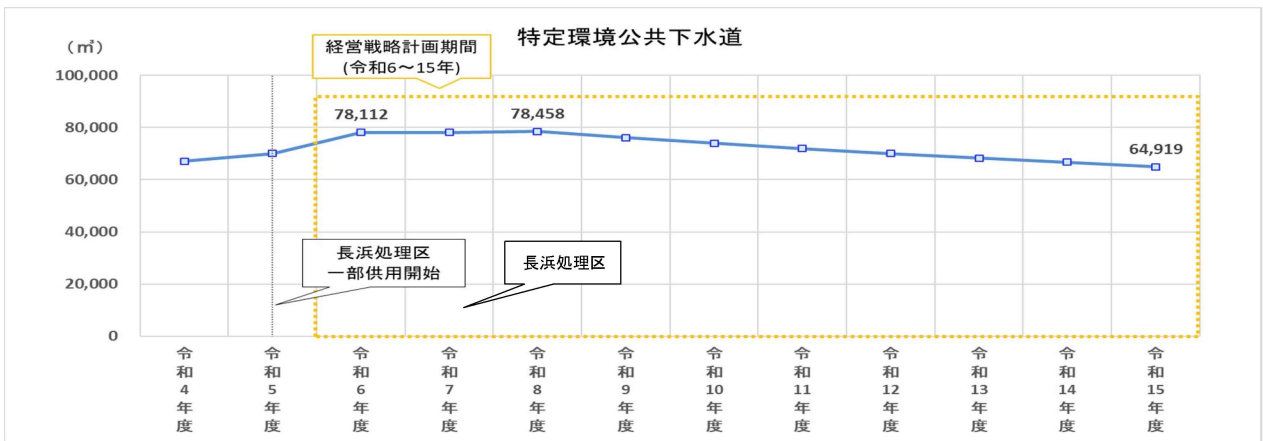
有収水量は、接続人口に公共下水道事業における1人当たりの有収水量実績（令和4年度）を考慮して推計した。
有収水量は、接続人口の増加に伴い、増加傾向である。



イ 特定環境保全公共下水道事業

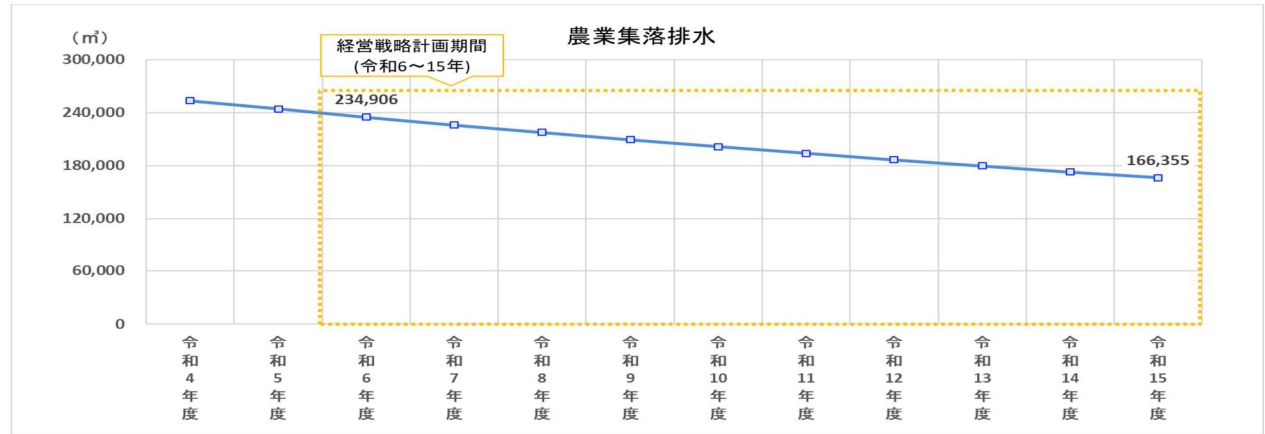
有収水量は、接続人口に、特定環境保全公共下水道事業における1人あたりの有収水量実績（令和4年度）を考慮して推計した。

推計に当たっては、長浜処理区が令和5年度に一部供用開始したことを考慮し、接続人口の増加を見込んだ。
有収水量は、長浜処理区の供用開始に伴い令和8年度まで増加し、その後減少する。



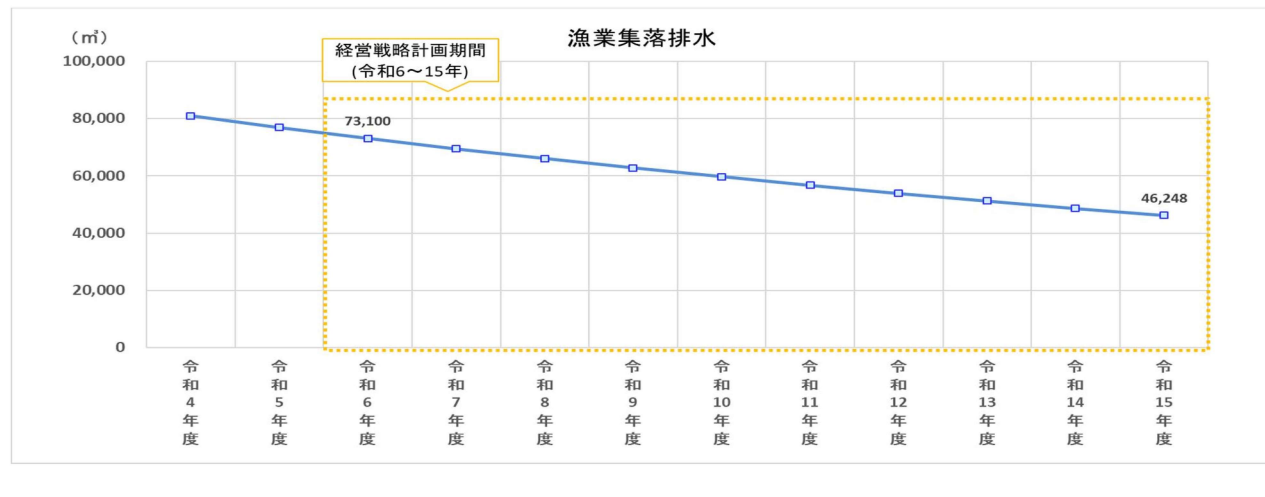
ウ 農業集落排水事業

有収水量は、接続人口に農業集落排水事業における1人あたりの有収水量実績（令和4年度）を考慮して推計した。
有収水量は、処理区域内人口の減少に伴う接続人口の減少によって、減少傾向である



エ 漁業集落排水事業

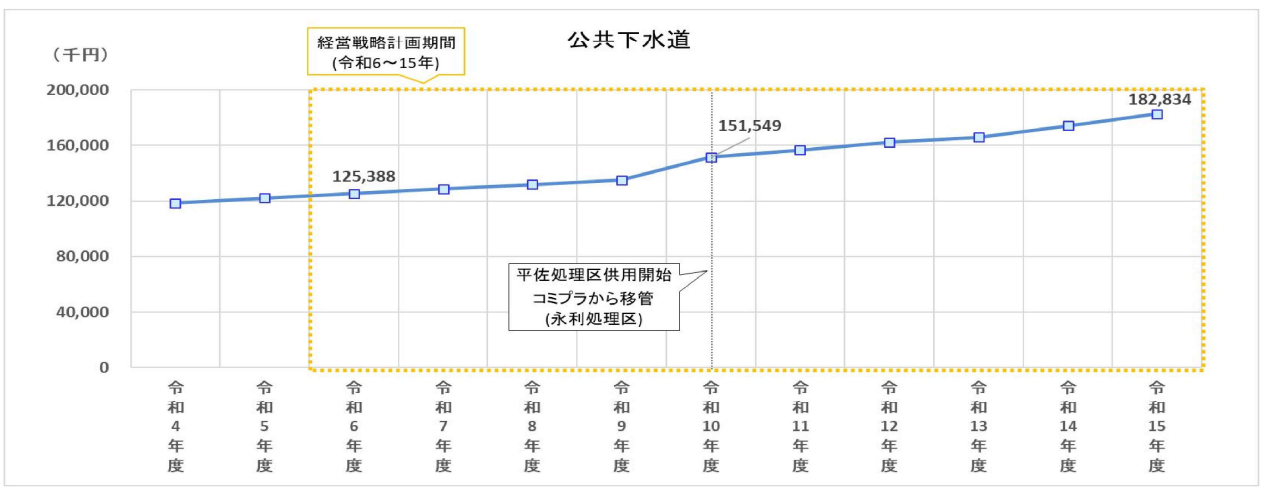
有収水量は、接続人口に漁業集落排水事業における1人あたりの有収水量実績（令和4年度）を考慮して推計した。
有収水量は、処理区域内人口の減少に伴う接続人口の減少によって、減少傾向である



(3) 使用料収入の見通し

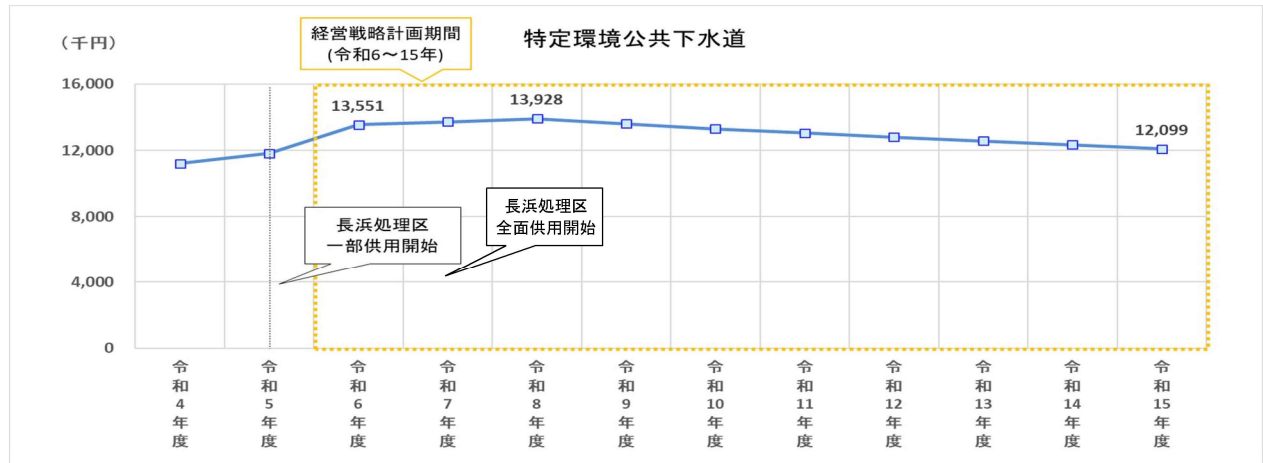
ア 公共下水道事業

使用料収入は、下水道接続件数に基本料金及び水量区分別の従量料金の実績を考慮して推計した。
下水道接続件数は、処理区域内人口に鹿児島県の平均世帯人員数（社人研公表）を考慮して推計した。
使用料収入は、接続件数の増加に伴い増加傾向である。



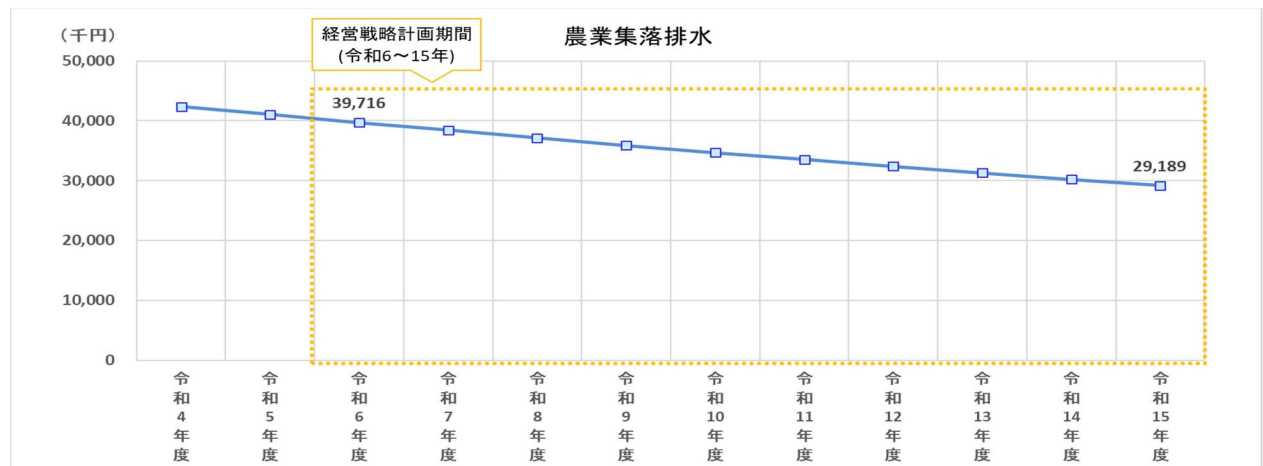
イ 特定環境保全公共下水道事業

使用料収入は、下水道接続件数に基本料金及び水量区分別の従量料金の実績を考慮して推計した。
 下水道接続件数は、処理区域内人口に鹿児島県の平均世帯人員数（社人研公表）を考慮して推計した。
 使用料収入は、長浜処理区の供用開始に伴い令和8年度まで増加し、その後減少する。



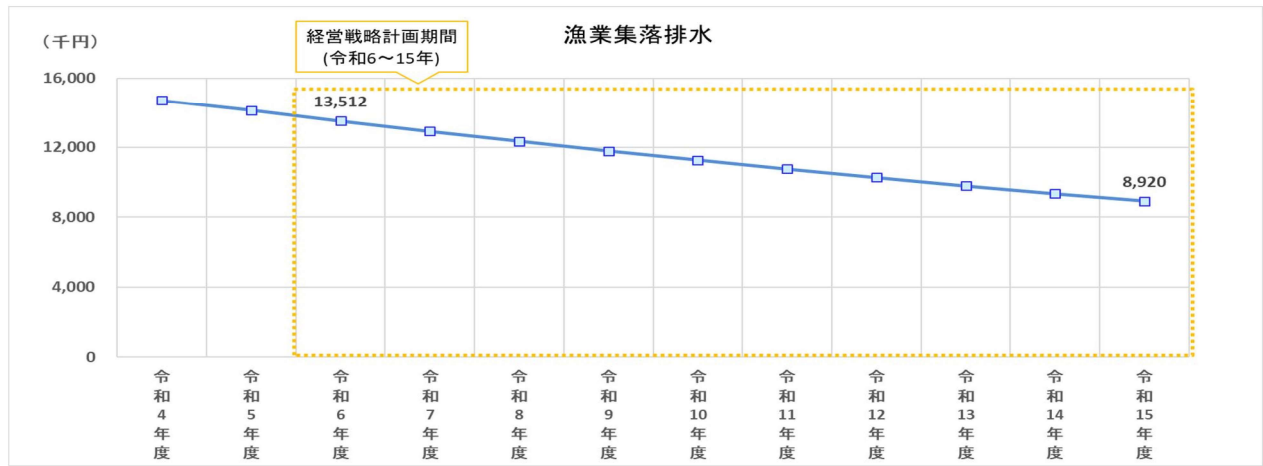
ウ 農業集落排水事業

使用料収入は、下水道接続件数に基本料金及び水量区分別の従量料金実績を考慮して推計した。
 下水道接続件数は、処理区域内人口に鹿児島県の平均世帯人員数（社人研）を考慮して推計した。
 使用料収入は、有収水量と同様に減少する見込みである。



エ 漁業集落排水事業

使用料収入は、下水道接続件数に基本料金及び水量区分別の従量料金実績を考慮して推計した。
 漁業集落排水接続件数は、処理区域内人口に鹿児島県の平均世帯人員数（社人研）を考慮して推計した。
 使用料収入は、有収水量と同様に減少する見込みである。



(4) 施設の見直し

ア 公共下水道事業

【汚水事業】

令和4年度に、今後概ね10年（令和15年度まで）程度で整備を完了することが可能な区域に縮小するとともに、近接する永利処理区（コミプラ）を公共下水道事業に統合する見直しを行った。

また、令和4年度に事業計画変更を行い、平佐第三地区（48ha）の面整備と永利処理区の接続管路を令和9年度末までに整備する計画を定めた。なお、面整備は、令和10年度以降も順次区域を拡大し、令和15年度末に完了する計画である。

宮里浄化センターは、令和3年度に策定したストックマネジメント計画に基づき計画的な更新に努めるとともに、面整備区域拡大に伴い増加する汚水量に対応するため、水処理施設を増設する計画とした。

【雨水事業】

向田ポンプ場は、ストックマネジメント計画に基づき、設備の更新及び耐震・耐水化対策を行う計画である。

イ 特定環境保全公共下水道事業

【中甕・中野処理区】

中甕・中野浄化センターについては、平成26年度に長寿命化計画を策定し、平成29年度から令和元年度の期間で監視制御施設、受変電施設等の更新を行った。

また、令和3年度にストックマネジメント計画を策定し、令和4年度からマンホールポンプの監視制御設備、汚水ポンプ等を更新した。

今後も、ストックマネジメント計画に基づき、良好な機能維持のため、施設の管理に努める。

【長浜処理区】

令和5年10月に長浜浄化センターが完成し、一部供用開始した。管渠の整備は令和6年度末に完了し令和7年度から全面供用開始する計画である。

今後も、良好な機能維持のため、施設の管理に努める。

ウ 農業集落排水事業

施設の供用開始は、祁答院中央処理区は平成4年度、大馬越処理区は平成9年度、城上処理区は平成14年度、入来中部処理区は平成15年度、里処理区は平成17年度である。

機能強化計画に基づき、祁答院中央処理区では、平成20年度から平成21年度に祁答院中央浄化センターの水処理及びマンホールポンプの監視通報装置等の改築・更新を行った。

その他の4処理区については、平成28年度から令和5年度に浄化センターの水処理施設、監視制御設備、マンホールポンプの汚水ポンプ、監視制御設備等の更新を行った。

今後も、機能強化計画に基づき、良好な機能維持のため、施設の維持管理に努める。

エ 漁業集落排水事業

漁業集落排水施設の供用開始は、平良処理区と片野浦処理区が平成16年度、手打処理区が平成23年度に供用開始しました。最も供用開始が早かった、平良浄化センターと片野浦浄化センターは19年が経過している。

施設の改築・更新は、令和6年度に機能保全計画を策定し、令和7年度から機能保全対策工事に着手する計画である。

(5) 組織の見直し

今後は職員数の削減が予想されることから、適正な人員配置を確保するとともに、下水道の施設整備や公営企業会計の運営に必要な専門知識の習得及び技術の継承に努め、職員の育成を行い、効率的な組織運営に努める。

3. 経営の基本方針

公共用水域の水質保全と更なる生活環境の向上を図るため、今後も生活排水の適正な処理を推進していく必要がある。そこで、下水道事業の現状分析及び将来の事業環境を踏まえ、以下の3つの基本方針を設定する。

方針1 未普及地域の整備推進

川内処理区の未普及地域の管渠を計画的に整備する。

方針2 施設の適正な管理

(1) 老朽化施設の改築更新

下水道施設等の持続的な機能確保と生涯費用の低減を図るため、ストックマネジメント計画等に基づき計画的な施設の改築更新を行う。

(2) 維持管理の効率化

施設の適正な維持管理に努めるとともに、業務委託の内容や発注方式について検討し、維持管理の効率化に努める。

方針3 下水道事業の経営の健全化

(1) 下水道等への接続推進

下水道等の生活排水処理施設の役割や必要性への市民の理解を深めるための啓発活動や、接続補助金等の支援策の広報を強化することにより、接続率の向上を図り、さらなる収益の確保に努める。

(2) 維持管理費等の経費削減

予防保全や低コスト手法の導入により、維持管理費や建設改良費の縮減に努め、財源を確保することにより経営の健全化を図る。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

ア 公共下水道事業

目 標	
	1 管渠整備は、令和15年度末の完了を目標に、未普及地域への整備を計画的に進める。 2 面整備の進捗による汚水量の増加に合わせて、宮里浄化センターの水処理設備の増設を行う。 3 宮里浄化センターは、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に設備の更新を行う。 4 向田ポンプ場は、ストックマネジメント計画に基づき、設備の更新と耐震・耐水化を行う。

<p>1 管渠整備 新たに事業計画区域となった平佐第三地区（48ha）の面整備及び永利処理区（コミプラ）を統合するための接続管路は、令和9年度末までに整備する計画である。 令和10年度以降は、順次整備区域を拡大し、令和15年度末に完了する計画である。</p> <p>2 宮里浄化センターの水処理施設の増設 令和10年度以降の事業計画区域の拡大に伴い、計画汚水量が現在の宮里浄化センターの処理能力を超えることが想定されるため、水処理施設（第2系列）の増設が必要となる。水処理施設（第2系列）の増設は、令和10年度から令和11年度に実施する計画であるが、浄化センターの運転状況や面整備の進捗及び接続人口の増加による汚水量の増加の状況を考慮して判断する。</p> <p>3 宮里浄化センターの設備更新 宮里浄化センターは、ストックマネジメント計画に基づき、令和4年度から令和8年度（第1期）に水処理設備、受変電設備及び監視制御設備の更新を行い、令和年度から令和13年度（第2期）に汚泥処理設備の更新を行う計画である。</p> <p>4 向田ポンプ場の設備更新と耐震・耐水化対策 向田ポンプ場は、ストックマネジメント計画に基づき、令和6年度から令和7年度にゲート設備及び自家発電設備の更新を行い、令和7年度から令和9年度に土木・建築の耐震・耐水化対策工事を行う計画である。</p>
--

イ 特定環境保全公共下水道事業

目 標	計画的な施設の整備及びストックマネジメント計画に基づく改築更新費用の平準化を図る。
-----	---

<p>1 中甌・中野処理区の施設更新 ストックマネジメント計画に基づき、中甌・中野浄化センター等の設備の改築・更新を令和14年度以降に実施する。</p> <p>2 長浜処理区の施設更新 長浜処理区は令和7年度に全面供用開始する予定であり、長浜浄化センター等の施設の良好な状態を維持できるように、適切な維持管理に努める。</p>

ウ 農業集落排水事業、漁業集落排水事業

目 標	機能強化計画及び機能保全計画に基づき、改築更新費用の平準化を図る。
-----	-----------------------------------

<p>1 祁答院中央処理区及び里処理区の機能強化対策の実施 祁答院中央浄化センター及び里浄化センターの設備は、令和7年度に機能診断を実施し、令和8年度に機能強化計画を策定した後、令和10年度から水処理設備やコンポスト化施設等の機能強化対策工事を計画している。</p> <p>2 機能保全計画に基づく改築・更新 令和6年度に機能保全計画を策定し、令和7年度から機能保全対策工事に着手する計画である。 平良浄化センターは令和8年度から令和9年度、片野浦浄化センターは令和10年度から令和11年度、手打浄化センターは令和11年度から令和12年度に機能保全対策工事を計画している。</p>
--

② 収支計画のうち財源についての説明

ア 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業

目 標	
	1 接続推進を強化し、下水道使用料収入の増収を図る。 2 他会計負担金、他会計補助金及び他会計出資金は適切な繰り入れを行うとともに、維持管理費等の削減を図り、基準外繰入の抑制に努めます。 3 建設改良費の財源は、国庫補助金及び企業債を最大限活用する。

1 下水道使用料 下水道使用料の料金体系は、現在の使用料水準を維持する。 下水道使用料の収入に大きく影響する接続率は、令和4年度末で57.8%であり、県内他市と比較しても低い状況のため、接続率の向上を最優先課題ととらえ、接続推進を強化し、下水道使用料の増収を図る。 下水道使用料算出の基礎となる接続人口の推計は、新規供用開始区域の増加を、既供用開始区域の接続率の推移（実績）を基に算定した。
2 一般会計繰入金 他会計負担金は、雨水処理に要する経費を基準内繰入金として計上した。 他会計補助金は、企業債償還利息及び減価償却費に要する経費を基準内繰入金として、職員給与費及び収入不足の財政支援分を基準外繰入金として計上した。 他会計出資金は、企業債償還元金及び大型投資事業に要する経費を基準外繰入金として計上した。 基準外繰入となる財政支援分については、維持管理費等の削減に努め繰入額の抑制を図る。
3 国庫補助金 建設改良費のうち、国庫補助対象事業に対する補助率（処理場：55%、管渠：50%）で見込んだ。
4 企業債 建設改良費のうち、国庫補助対象事業の財源及び単独事業の財源として見込んだ（充当率：100%）。
5 受益者負担金、分担金 供用開始区域の拡大に伴う、新規接続分を見込んだ。

イ 農業集落排水事業、漁業集落排水事業

目 標	効果的な事業の実施による繰入金の抑制
-----	--------------------

1 下水道使用料 使用料収入は、人口減少の影響による需要量の減少に伴い、減少する見込みである。
2 一般会計繰入金 他会計補助金は、企業債償還利息及び減価償却費に要する経費を基準内繰入金として、収入不足の財政支援分を基準外繰入金として計上した。 他会計出資金は、企業債償還元金及び大型投資事業に要する経費を基準外繰入金として計上した。 基準外繰入となる財政支援分については、維持管理費等の削減に努め繰入額の抑制を図る。
3 国庫補助金 建設改良費のうち、国庫補助対象事業に対する国庫補助金を補助率50%で見込んだ。
4 企業債 建設改良費のうち、国庫補助対象事業の財源及び単独事業の財源として見込んだ（充当率：100%）。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

ア 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業

【民間活力の活用】

(1) 窓口等関連業務委託

窓口の一元化（ワンストップサービス）によるお客さまの利便性向上を図るため、下水道使用料の徴収、排水設備等工事計画申請受付等の業務を民間事業者に委託している。（甌島地域は下水道使用料の請求業務のみ）

(2) 宮里浄化センター及び中甌・中野浄化センターの包括的維持管理業務委託

民間の創意工夫による業務の効率化や複数年契約により維持管理費の低減を図るため、浄化センターの維持管理業務に電力料、薬品費、修繕料等を含む包括的民間委託を導入した。

【職員給与費】

職員給与費は、直近の職員3人分の実績に賃金上昇率1.5%を見込んで計上した。

なお、下水道事業（公共下水道）は、地方公営企業法を一部適用し、職員の身分は市長部局職員となることから、職員給与費は他会計補助金として一般会計から基準外繰入金を受けている。

【動力費】

過年度の実績に物価上昇率を考慮して計上した。

【修繕費】

過年度の実績に物価上昇率を考慮して計上した。

【その他】

その他は、管渠、ポンプ場、処理場の維持管理費及び総係費（職員給与費除く）の直近の実績に、物価上昇率や有収水量の変動率を考慮して計上した。

【減価償却費】

減価償却費は、既存施設の減価償却費に加え、新規施設等を対象に定額法による償却計算の上、計上した。

新規分の償却期間は、構築物（管渠等）は50年、機械装置（設備等）20年とした。

【支払利息】

支払利息は、既存施設に係る起債償還利息に加え、新規施設等に係る起債償還利息を計上した。

新規分の下水道事業債の利率は、構築物（管渠等）は元利均等、償還期間30年で2.1%、機械装置（設備等）は元利均等、償還期間20年で1.8%とした。辺地債の利率は、元利均等、償還期間10年で1.3%、過疎債の利率は、元利均等、償還期間12年で1.4%とした。

【物価変動】

物価変動は過年度実績をベースに毎年1%の上昇を見込んでいる。

イ 農業集落排水事業、漁業集落排水事業

【民間活力の活用】

窓口等関連業務委託

窓口の一元化（ワンストップサービス）によるお客さまの利便性向上を図るため、下水道使用料の徴収、排水設備等工事計画申請受付等の業務を民間事業者に委託している。（甌島地域は下水道使用料の請求業務のみ）

【動力費】

過年度の実績（管渠及び処理場費の動力費）に物価上昇率や有収水量の変動率を考慮して計上した。

【修繕費】

過年度の実績（管渠及び処理場費の修繕費）に物価上昇率を考慮して計上した。

【その他】

その他は、管渠費（動力費、修繕費除く）、処理場費（動力費、修繕費除く）及び総係費の直近の実績に物価上昇率や有収水量の変動率を考慮して計上した。

【減価償却費】

減価償却費は、既存施設の減価償却費に加え、新規施設等を対象に定額法による償却計算の上、計上した。

新規分の償却期間は、構築物（管渠等）は50年、機械装置（設備等）20年とした。

【支払利息】

支払利息は、既存施設に係る企業債償還利息に加え、新規施設等に係る企業債償還利息を計上した。

新規分の利率は、構築物（管渠等）は元利均等、償還期間30年で2.1%、機械装置（設備等）は元利均等、償還期間20年で1.8%とした。辺地債の利率は、元利均等、償還期間10年で1.3%、過疎債の利率は、元利均等、償還期間12年で1.4%とした。

【物価変動】

物価変動は過年度実績をベースに毎年1%の上昇を見込んでいる。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	永利処理区（コミプラ）を川内処理区に統合する。 「鹿児島県広域化・共同化計画」に基づいて、維持管理業務の共同化、事務の共同化、人材育成・広報活動の共同化、災害対応の共同化について検討する。
投資の平準化に関する事項	公共下水道事業の面整備は、年度ごとの整備区域を設定の上、計画的に整備を進めることで事業費の平準化を図る。 浄化センターの改築は、ストックマネジメント計画等に基づき、平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	川内処理区の管渠整備への設計施工一括発注方式の導入可能性を検討する。
その他の取組	社会資本整備総合交付金のほか、地方創生汚水処理施設整備推進交付金等の国の補助事業を有効に活用する。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	本市の下水道使用料は、各セグメントで統一した料金体系としているため、使用料の見直しは、公共下水道事業の管渠等の整備が完了し、事業運営に係る必要経費の見通しが立った時点で検討する。
資産活用による収入増加の取組について	保有する資産の有効活用を検討する。
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	宮里浄化センター等の維持管理業務に、引き続き包括的民間委託を導入する。 長浜浄化センターの維持管理業務に包括的民間委託の導入を検討する。
職員給与費に関する事項	適正な人員配置となるよう努める。
動力費に関する事項	宮里浄化センター等の維持管理業務に包括的民間委託を導入することで、民間事業者のノウハウや創意工夫を活用し経費削減を図る。
薬品費に関する事項	宮里浄化センター等の維持管理業務に包括的民間委託を導入することで、民間事業者のノウハウや創意工夫を活用し経費削減を図る。
修繕費に関する事項	宮里浄化センター等の維持管理業務に包括的民間委託を導入することで、民間事業者のノウハウや創意工夫を活用し経費削減を図る。
委託費に関する事項	宮里浄化センター等の維持管理業務に包括的民間委託を導入することで、民間事業者のノウハウや創意工夫を活用し経費削減を図る。
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度の決算と投資・財政計画の乖離や取組内容の進捗状況等を検証し、翌年度の経営に反映する。 評価・検証・改善はPDCAサイクルに基づき、実施する。 投資・財政計画の進捗管理を行い、5年後を目途に経営戦略の見直しを行う。
---------------------	---

経営比較分析表（令和3年度決算）

鹿児島県 薩摩川内市

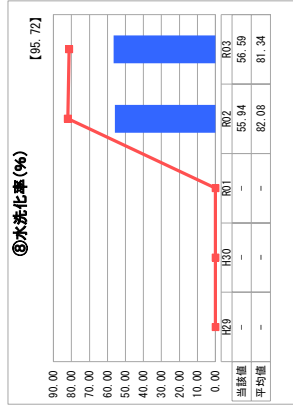
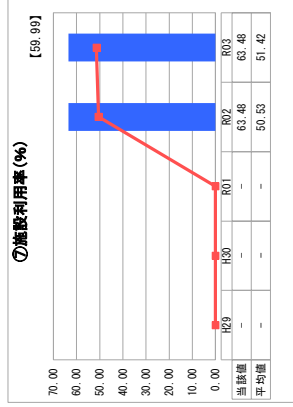
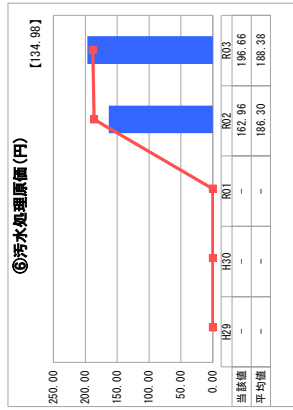
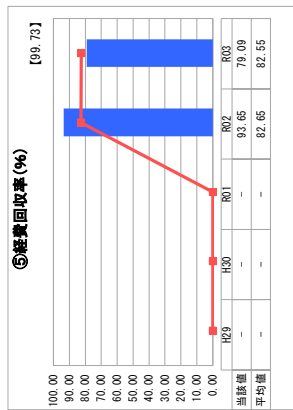
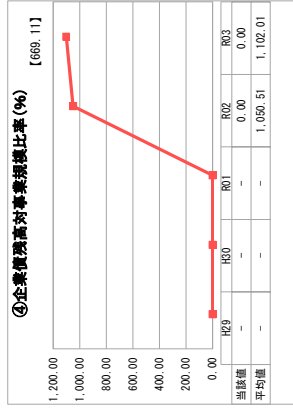
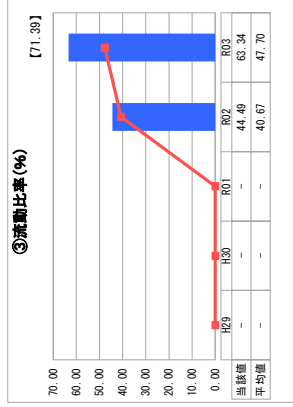
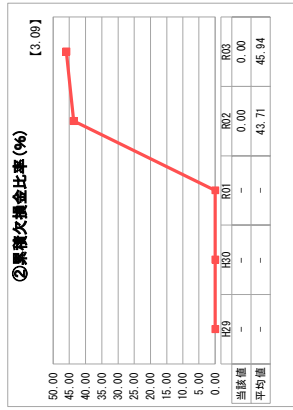
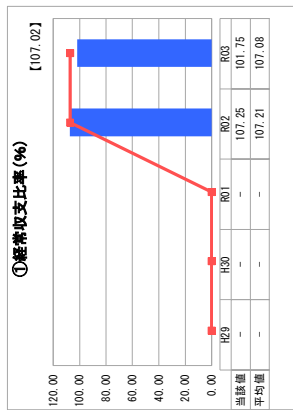
業務名 法適用	業種名 下水道事業	事業名 公共下水道	類似団体区分 Co2	管理者の情報 非設置	人口（人） 93,176	面積（km ² ） 682.92	人口密度（人/km ² ） 136.44
資金不足比率（%） -	自己資本構成比率（%） 48.52	普及率（%） 10.48	有収率（%） 93.82	1か月20m ³ 当たり家賃料金（円） 3,130	処理区域内人口（人） 9,729	処理区域面積（km ² ） 2.77	処理区域内人口密度（人/km ² ） 3,512.27

グラフ凡例

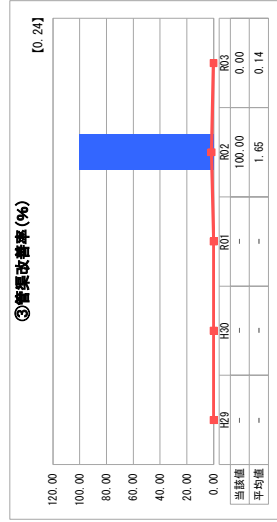
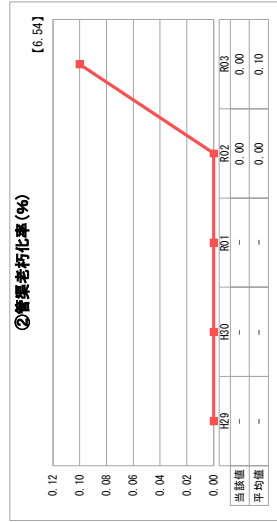
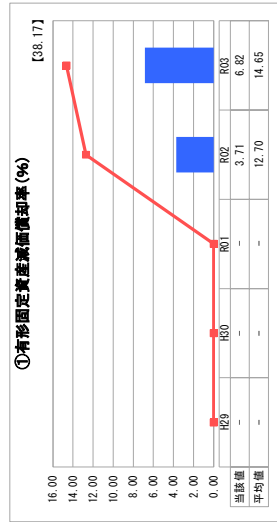
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 ①経常収支比率は、前年度より5.5ポイント減となった。全国平均や類似団体平均を下回っているが、使用料収入が少ないため一般会計からの補助金に依存し、経常利益を確保している。
 ②累積欠損金は、100%を下回っているが、前年度より18.85ポイント増となった。全国平均も下回っているが、類似団体平均より上回っている。
 ③流動比率は、平成15年度より供用開始したが一般会計から繰入金を入れることにより、全国平均や類似団体平均と比較して大きく下回っている。
 ④経費回収率は、前年度より14.56ポイント減となった。全国平均や類似団体平均より下回っている。使用料収入で汚水処理費を賄えておらず一般会計補助金に依存している状況であるため、接続推進を図り使用料収入を増やしたい。
 ⑤汚水処理原価は、前年度より33.7円増となった。全国平均や類似団体平均を上回っている。維持管理費の削減や接続率向上により有収水量を増やしたい。
 ⑥施設利用率は、前年度と同じ63.48%であった。全国平均や類似団体平均より上回っており、施設の稼働は適切に維持されている。
 ⑦水洗化率は、前年度より0.65ポイント増となった。全国平均と比較して09ポイント、類似団体平均と比べておポイントと上回っており、水洗化が進んでいる状況である。今後さらなる接続推進に努めて水洗化率を上げていく必要がある。

2. 老朽化の状況について
 ①有形固定資産減価償却率は、前年度より3.11ポイント増となった。全国平均や類似団体平均を下回っているが、令和2年度から公営企業会計に移行した際、固定資産評価額を経過年数分減したことが要因である。直したうえで減価償却をしたことが要因である。
 ②営業老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠はないため、数値なし。
 ③営業改善率については、ストックマネジメント計画に基づき、定期的な点検を実施し腐食の発生した管渠は、管路補修の対応をしていく必要がある。

全体総括

類似団体と比較し「水洗化率」が平均値を下回っており、今後は接続促進等を推進し、類似団体の状況に少しでも近づいていく取り組みを行う必要がある。
 平成15年度に供用開始しているため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新等を計画的に実施していく必要がある。
 公営企業会計に移行し、経営状況についてより明確に把握できるようになったことから、使用料の収入に向上及び経費削減に取り組むこと、施設・設備及び財政支障の抑制に努めるとともに、施設・設備及び営業の計画の更新及び整備を行い、計画の事業運営と安定経営に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

鹿児島県 薩摩川内市	業務名 法適用	業種名 下水道事業	事業名 特定環境保全公共下水道	類似団体区分 D2	管理者の情報 非設置	人口（人） 93,176	面積（km ² ） 682.92	人口密度（人/km ² ） 136.44
	資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	普及率（%）	有収率（%）	1か月20m ³ 当たり家賃料金（円）	処理区域内人口（人） 415	処理区域面積（km ² ） 0.26	処理区域内人口密度（人/km ² ） 1,596.15
	-	53.62	0.45	90.46	3,130			

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性		2. 老朽化の状況																																																																									
<p>①経費回収率（%） [105.35]</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td></tr> <tr><th>当該値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>123.43</td><td>112.51</td></tr> <tr><th>平均値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>105.78</td><td>106.09</td></tr> </table>	年度	H29	H30	R01	R02	R03	当該値	-	-	-	123.43	112.51	平均値	-	-	-	105.78	106.09	<p>②累積欠損金比率（%） [63.89]</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td></tr> <tr><th>当該値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr> <tr><th>平均値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>63.96</td><td>69.42</td></tr> </table>	年度	H29	H30	R01	R02	R03	当該値	-	-	-	0.00	0.00	平均値	-	-	-	63.96	69.42	<p>③流動比率（%） [44.07]</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td></tr> <tr><th>当該値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>174.82</td><td>111.37</td></tr> <tr><th>平均値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>44.24</td><td>43.07</td></tr> </table>	年度	H29	H30	R01	R02	R03	当該値	-	-	-	174.82	111.37	平均値	-	-	-	44.24	43.07	<p>④企業債償還対事業債比率（%） [1,201.79]</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td></tr> <tr><th>当該値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr> <tr><th>平均値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>1,238.43</td><td>1,163.75</td></tr> </table>	年度	H29	H30	R01	R02	R03	当該値	-	-	-	0.00	0.00	平均値	-	-	-	1,238.43	1,163.75
年度	H29	H30	R01	R02	R03																																																																						
当該値	-	-	-	123.43	112.51																																																																						
平均値	-	-	-	105.78	106.09																																																																						
年度	H29	H30	R01	R02	R03																																																																						
当該値	-	-	-	0.00	0.00																																																																						
平均値	-	-	-	63.96	69.42																																																																						
年度	H29	H30	R01	R02	R03																																																																						
当該値	-	-	-	174.82	111.37																																																																						
平均値	-	-	-	44.24	43.07																																																																						
年度	H29	H30	R01	R02	R03																																																																						
当該値	-	-	-	0.00	0.00																																																																						
平均値	-	-	-	1,238.43	1,163.75																																																																						
<p>⑤経費回収率（%） [75.31]</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td></tr> <tr><th>当該値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>51.05</td><td>42.78</td></tr> <tr><th>平均値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>73.36</td><td>72.60</td></tr> </table>	年度	H29	H30	R01	R02	R03	当該値	-	-	-	51.05	42.78	平均値	-	-	-	73.36	72.60	<p>⑥汚水処理原価（円） [216.39]</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td></tr> <tr><th>当該値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>321.02</td><td>379.37</td></tr> <tr><th>平均値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>224.88</td><td>228.64</td></tr> </table>	年度	H29	H30	R01	R02	R03	当該値	-	-	-	321.02	379.37	平均値	-	-	-	224.88	228.64	<p>⑦施設利用率（%） [42.57]</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td></tr> <tr><th>当該値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>37.67</td><td>37.67</td></tr> <tr><th>平均値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>42.40</td><td>42.28</td></tr> </table>	年度	H29	H30	R01	R02	R03	当該値	-	-	-	37.67	37.67	平均値	-	-	-	42.40	42.28	<p>⑧水洗化率（%） [85.24]</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td></tr> <tr><th>当該値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>93.36</td><td>93.36</td></tr> <tr><th>平均値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>84.19</td><td>84.34</td></tr> </table>	年度	H29	H30	R01	R02	R03	当該値	-	-	-	93.36	93.36	平均値	-	-	-	84.19	84.34
年度	H29	H30	R01	R02	R03																																																																						
当該値	-	-	-	51.05	42.78																																																																						
平均値	-	-	-	73.36	72.60																																																																						
年度	H29	H30	R01	R02	R03																																																																						
当該値	-	-	-	321.02	379.37																																																																						
平均値	-	-	-	224.88	228.64																																																																						
年度	H29	H30	R01	R02	R03																																																																						
当該値	-	-	-	37.67	37.67																																																																						
平均値	-	-	-	42.40	42.28																																																																						
年度	H29	H30	R01	R02	R03																																																																						
当該値	-	-	-	93.36	93.36																																																																						
平均値	-	-	-	84.19	84.34																																																																						
<p>①有形固定資産償還率（%） [25.87]</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td></tr> <tr><th>当該値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>4.28</td><td>8.32</td></tr> <tr><th>平均値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>21.36</td><td>22.79</td></tr> </table>	年度	H29	H30	R01	R02	R03	当該値	-	-	-	4.28	8.32	平均値	-	-	-	21.36	22.79	<p>②営業老朽化率（%） [0.01]</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td></tr> <tr><th>当該値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr> <tr><th>平均値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>0.01</td><td>0.01</td></tr> </table>	年度	H29	H30	R01	R02	R03	当該値	-	-	-	0.00	0.00	平均値	-	-	-	0.01	0.01	<p>③営業改善率（%） [0.15]</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td></tr> <tr><th>当該値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>100.00</td><td>0.00</td></tr> <tr><th>平均値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>0.39</td><td>0.10</td></tr> </table>	年度	H29	H30	R01	R02	R03	当該値	-	-	-	100.00	0.00	平均値	-	-	-	0.39	0.10																			
年度	H29	H30	R01	R02	R03																																																																						
当該値	-	-	-	4.28	8.32																																																																						
平均値	-	-	-	21.36	22.79																																																																						
年度	H29	H30	R01	R02	R03																																																																						
当該値	-	-	-	0.00	0.00																																																																						
平均値	-	-	-	0.01	0.01																																																																						
年度	H29	H30	R01	R02	R03																																																																						
当該値	-	-	-	100.00	0.00																																																																						
平均値	-	-	-	0.39	0.10																																																																						

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 ①経費回収率は、前年度より10.92ポイント減と なった。全国平均や類似団体平均を上回っている が、使用料収入が少ないため一般会計からの補助金 に依存し、経常利益を確保している。
 ②累積欠損金は、100%を上回っているが、前年度より 63.45ポイント増となった。全国平均や類似団体 平均も上回っている。
 ③流動比率は、平成13年度より ④企業債償還対事業債比率は、平成13年度より 使用開始した一般会計から繰入金を入れること により、全国平均や類似団体平均と比較して大きく 下回っている。
 ⑤経費回収率は、前年度より8.27ポイント減と なった。全国平均や類似団体平均より下回っている。 使用料収入で汚水処理費を賄えておらず一般会 計補助金に依存している状況である。
 ⑥汚水処理原価は、前年度より88.36円増となっ た。全国平均や類似団体平均を上回っている。引き 続き維持管理費の削減を図りたい。
 ⑦施設利用率は、前年度と同じ37.67%であった。 全国平均や類似団体平均より約5ポイント下回り、 利用率が低い状況である。
 ⑧水洗化率は、前年度より0.62ポイント増となっ た。鹿児島県では住宅が集中している地区であること から、全国平均や類似団体平均と比較して約9ポイント 上回っている。今後さらなる稼働推進に努めて 水洗化率を上げていく必要がある。

2. 老朽化の状況について
 ①有形固定資産償還率は、前年度より4.04ポ イント増となった。全国平均や類似団体平均を下 回っているが、令和2年度から公営企業会計に移行 した際、固定資産評価額を経過年数分減して評価し 直したうえで減価償却をしたことが要因である。
 ②営業老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠 はないため、数値なし。
 ③営業改善率は、法定耐用年数を経過した管渠 の点検を実施し腐食の発生した管渠は、管路補修 の対応をしていく必要がある。

全体総括
 平成12年度に供用開始しているため、ストックマ ネジメント計画に基づき、施設の更新等を計画的に 実施していく必要がある。経営状況についてより明 確に把握出来るようになったことから、使用料の収 納率向上及び経費削減に取り組む、一般会計からの 財政支援の抑制に努めることにも、ストックマネジ ムメント計画に基づき施設・設備及び管渠の計画的な 更新及び整備を行い、計画的な事業運営と安定経営 に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

鹿児島県 薩摩川内市	業種名 下水道事業	事業名 農業集落排水	類似団体区分 F2	管理者の情報 非設置	人口（人） 93,176	面積（km ² ） 682.92	人口密度（人/km ² ） 136.44
	自己資本構成比率（%） 75.99	普及率（%） 3.11	有収率（%） 87.85	1か月20m ³ 当たり家賃料金（円） 3,130	処理区域域内人口（人） 2,887	処理区域面積（km ² ） 3.64	処理区域域内人口密度（人/km ² ） 793.13
	資金不足比率（%） -						

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	105.00	103.74	106.07
平均値	-	-	-	106.37	106.16

② 累積欠損金比率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	139.02	132.04

③ 流動比率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	37.34	47.75	35.69
平均値	-	-	-	29.13	35.69

④ 企業債償還対事業総額比率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	887.83	791.76

⑤ 経費回収率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	95.25	96.46	56.26
平均値	-	-	-	57.08	56.26

⑥ 汚水処理原価（円）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	171.56	171.22	232.09
平均値	-	-	-	274.99	232.09

⑦ 施設利用率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	46.83	46.83	66.53
平均値	-	-	-	54.83	66.53

⑧ 水洗化率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	70.54	80.22	84.07
平均値	-	-	-	84.70	84.07

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	3.89	7.67	21.85
平均値	-	-	-	20.34	21.85

② 営業老朽化率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③ 営業改善率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	0.25	100.00	0.00
平均値	-	-	-	0.25	0.05

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 ① 経常収支比率は、前年度より1.26ポイント減となり、全国平均や類似団体平均と同水準であるが、使用料収入が少ないため一般会計からの補助金に依存し、経常利益を確保している。
 ② 累積欠損金は、100%を下回っているが、前年度より10.41ポイント増となった。全国平均や類似団体平均より上回っている。平成6年度より供用開始とした一般会計から繰入金を入れることにより、全国平均や類似団体平均と比較して大きく下回っている。
 ③ 経費回収率は、前年度より1.21ポイント増となり、全国平均や類似団体平均より上回っている。使用料収入で汚水処理費を賄っておらず一般会計補助金に依存している状況である。
 ④ 汚水処理原価は、前年度より0.14円減となった。全国平均や類似団体平均を下回っている。引き続き維持管理費の削減を図っていくべき。
 ⑤ 施設利用率は、前年度と同じ46.83%であった。全国平均や類似団体平均より低い水準であり、利用基が低い状況である。
 ⑥ 水洗化率は、前年度より0.68ポイント増となった。農村部の人口減少及び高齢化により、全国的に平均や類似団体平均より上回っている。今後とも継続推進に努めて水洗化率を上げていく必要がある。
 ⑦ 水洗化率は、前年度より0.68ポイント増となった。農村部の人口減少及び高齢化により、全国的に平均や類似団体平均より上回っている。今後とも継続推進に努めて水洗化率を上げていく必要がある。

2. 老朽化の状況について
 ① 有形固定資産減価償却率は、前年度より3.78ポイント増となった。全国平均や類似団体平均を下回っているが、令和2年度から一般会計から繰入金した際に、固定資産評価額を超過年数分減して評価し直したうえ減価償却率を超過年数分減して評価しているため、該当なし。
 ② 営業老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠は少ない。また、法定耐用年数を経過した管渠は少ない。また、法定耐用年数を経過した管渠の取替工事を実施している。管渠や施設等の長寿命化を今後とも老朽化対策として管渠や施設等の長寿命化を行っていく。

全体総括

5つの処理区のうち、一番古い施設が平成4年度から供用開始しており、施設等の更新や統廃合を行っている。今後、接続標準や使用水量の増加に取り組み、施設の利用率や水洗化率を全国平均や類似団体と同じレベルまで引き上げる必要がある。公営企業会計へ移行し、経営状況についてより明確に把握出来るようになったことから、使用料の取率向上及び経費削減に取り組む。一般会計からの財政支援の抑制に努めるとともに、長寿命化計画に基づき施設・設備及び輸送の計画的な更新及び整備を行い、計画的な事業運営と安定経営に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

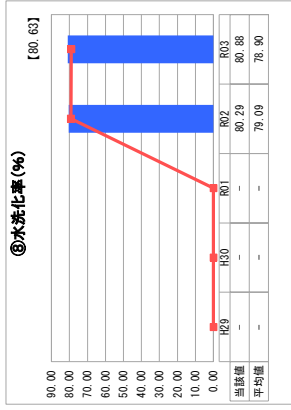
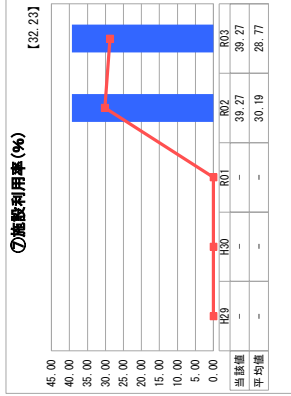
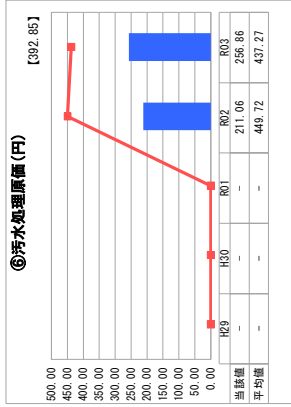
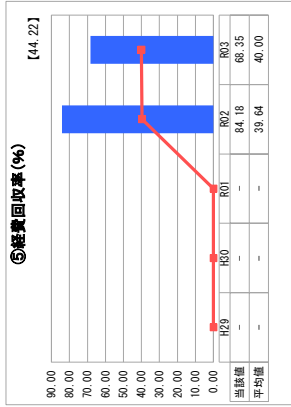
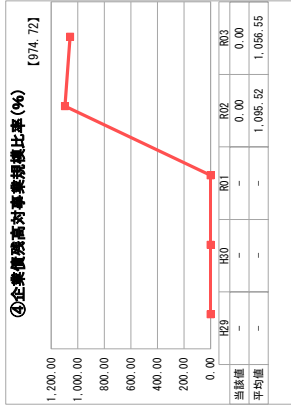
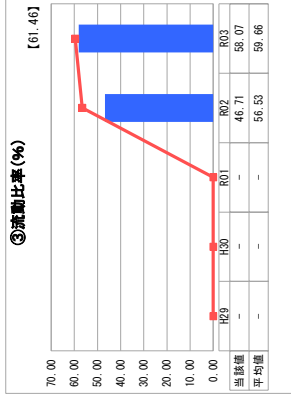
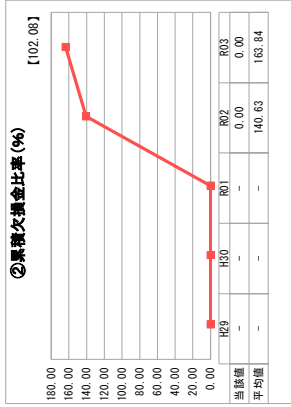
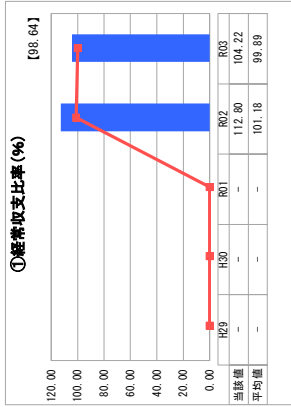
鹿児島県 薩摩川内市

業務名 法適用	業種名 下水道事業	事業名 流業集落排水	類似団地区分 H2	管理者の情報 非設置	人口(人) 93,176	面積(km ²) 682.92	人口密度(人/km ²) 136.44
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	処理区域内人口(人) 863	処理区域面積(km ²) 0.80	処理区域内人口密度(人/km ²) 1,078.75
-	79.21	0.93	102.34	3,130			

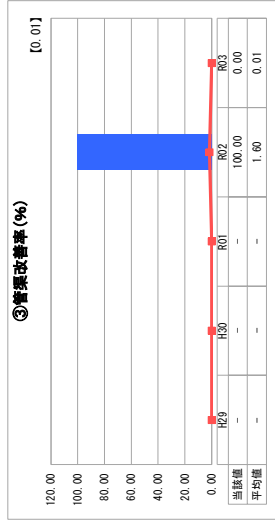
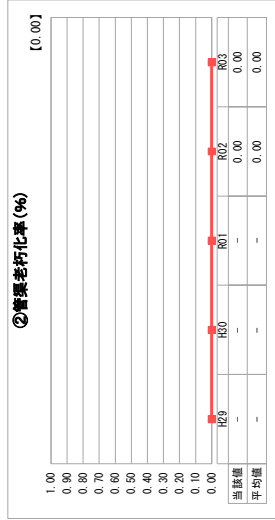
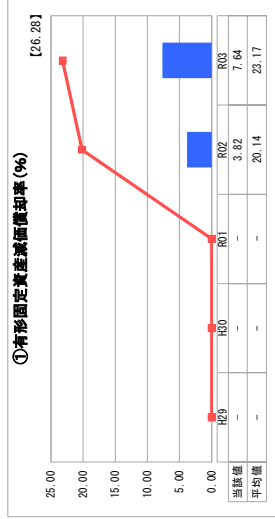
グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度より8.56ポイント減となり、全国平均や類似団体平均を上回っているが、使用料収入が少なかったため一般会計からの補助金に依存し、経常利益を確保している。

②累積欠損金は、100%を下回っているが、前年度より11.36ポイント増となった。全国平均や類似団体平均より下回っている。

③流動比率は、平成16年度より供用開始したが一般会計から繰入金を入れることにより、全国平均や類似団体平均と比較して大きく下回っている。

④経費回収率は、前年度より15.89ポイント減となったが、全国平均や類似団体平均より上回っている。使用料収入で汚水処理費を賄えておらず一般会計に依存している状況である。

⑤汚水処理原価は、前年度より46.8円増となった。全国平均や類似団体平均を下回っている。引き続き維持管理費の削減を図っていくべき。

⑥施設利用率は、前年度と同じ39.27%であった。施設は適切に維持されている。

⑦水洗化率は、前年度より0.59ポイント増となり、全国平均と比較して同水準であるが、類似団体平均より約2ポイント上回っている。今後さらなる接続推進に努めて水洗化率を高めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は前年度より3.82ポイント増となった。全国平均や類似団体平均を下回っているが、令和2年度から公益企業会計に移行した際、固定資産評価額を経過年数分減して評価し直したうえで減価償却をしたことが要因である。

②営業老朽化率は、法定耐用年数を超えた資産存在しないため、数値はなし。

③営業改善率については、経営状況についてより明確に把握出来るようになったことから、使用料の収入率向上及び経費削減に取り組み、一般会計からの財政支援の抑制に努めるとともに、長寿命化計画に基づき施設・設備及び営業の計画的な更新及び整備を行い、計画的な事業運営と安定経営に取り組んでいく。

全体総括

平成16年度より供用開始し、管渠や施設等の老朽化は進んでいないが、今後は老朽化対策として管渠や施設等の長寿命化の計画策定に向けた検討が必要である。

公益企業会計に移行し、経営状況についてより明確に把握出来るようになったことから、使用料の収入率向上及び経費削減に取り組み、一般会計からの財政支援の抑制に努めるとともに、長寿命化計画に基づき施設・設備及び営業の計画的な更新及び整備を行い、計画的な事業運営と安定経営に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

薩摩川内市下水道事業(4セグメント合計)

(単位:千円, %)

区分	年度	R4		R5		R6		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	前年度 (決算)	本年度										
収益	1. 営業収益	187,530	189,846	186,463	195,042	196,534	215,423	219,214	221,009	219,701	221,009	219,214	221,009	227,346	234,350	
	(1) 料工事業収益	186,749	189,932	185,415	193,734	195,226	214,115	217,906	219,601	219,701	219,601	217,906	219,601	226,038	233,042	
	(2) 受託工事の収益	781	914	1,048	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
収益	2. 営業外収益	651,065	697,121	788,433	760,982	795,990	835,427	872,709	926,768	952,574	926,768	952,574	926,768	976,822	1,020,340	
	(1) 補助金	420,903	463,863	518,310	480,101	504,896	530,067	559,601	565,996	590,787	565,996	590,787	608,248	623,828	659,608	
	(2) 補助金	222,966	205,724	250,435	261,505	274,349	288,517	296,167	324,296	332,541	324,296	332,541	340,908	348,743		
収益	(3) その他	7,196	27,534	19,688	18,734	16,103	16,201	16,299	16,398	16,743	16,299	16,398	16,743	17,143	11,347	
	(1) 職員給与	838,595	886,967	974,896	955,959	992,459	1,032,969	1,084,775	1,145,917	1,173,518	1,145,917	1,173,518	1,203,903	1,254,625		
	(2) 経費	693,900	747,892	834,807	815,509	845,542	885,002	927,031	944,141	980,374	944,141	980,374	1,002,166	1,031,826		
支出	(1) 職員給与	19,895	23,849	23,963	23,178	23,410	23,880	24,118	24,359	24,602	24,359	24,602	24,848	25,097		
	(2) 経費	10,644	10,870	10,670	10,128	10,229	10,434	10,538	10,643	10,749	10,643	10,749	10,856	10,965		
	(3) その他	9,251	12,979	13,293	13,050	13,181	13,313	13,446	13,580	13,716	13,853	13,992	14,132	14,271		
支出	(1) 減価償却費	459,669	427,183	522,733	541,171	570,760	604,088	622,956	656,618	691,766	715,512	738,790	757,992			
	(2) 営業外費用	91,704	106,983	114,964	116,450	122,917	123,967	133,744	139,894	141,543	147,352	148,077	149,143			
	(3) 支払利息	83,999	82,879	84,078	92,140	98,420	102,092	110,815	118,123	123,671	129,856	132,499	134,413			
経常	(1) 営業利益	7,705	24,104	30,886	24,310	24,497	21,875	22,929	21,771	17,872	17,496	15,578	14,730			
	(2) 営業外利益	785,604	854,875	949,771	931,959	968,459	1,008,969	1,060,775	1,121,917	1,149,518	1,179,903	1,230,625				
	(3) 経常利益	52,991	32,092	25,125	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000			
特別	(1) 特別利益															
	(2) 特別損失															
	(3) 特別利益(又は純損失)															
繰越	(1) 繰越利益剰余金	52,991	32,092	25,125	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
	(2) 繰越利益剰余金	52,991	85,083	110,208	133,083	157,083	181,083	205,083	229,083	253,083	277,083	301,083	325,083			
	(3) 繰越利益剰余金	52,991	597,411	638,937	655,642	678,426	700,450	726,554	752,659	780,946	821,609	892,315	1,004,975			
流動	(1) 営業活動による現金	23,854	586,877	456,101	468,751	466,505	474,542	464,602	428,489	406,081	350,754	317,600	314,698			
	(2) 投資活動による現金	425,076	456,101	468,751	468,751	466,505	474,542	464,602	428,489	406,081	350,754	317,600				
	(3) 融資活動による現金	160,013														
累積	(1) 繰越利益剰余金															
	(2) 繰越利益剰余金															
	(3) 繰越利益剰余金															
地方	(1) 地方債															
	(2) 地方債															
	(3) 地方債															
健全	(1) 健全化法第15条第1項により算定した	187,530	189,846	186,463	195,042	196,534	215,423	219,214	221,009	219,701	221,009	219,214	221,009	227,346	234,350	
	(2) 健全化法第15条第1項により算定した															
	(3) 健全化法第15条第1項により算定した															
健全	(1) 健全化法第16条により算定した															
	(2) 健全化法第16条により算定した															
	(3) 健全化法第16条により算定した															
健全	(1) 健全化法第17条により算定した															
	(2) 健全化法第17条により算定した															
	(3) 健全化法第17条により算定した															
健全	(1) 健全化法第22条により算定した															
	(2) 健全化法第22条により算定した															
	(3) 健全化法第22条により算定した															

投資・財政計画
(収支計画)

薩摩川内市下水道事業 (4セグメント合計)

(単位:千円)

区分	年度	R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14		R15	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度											
資本	1. 企業 うち資本費平準化債 償	324,400	651,200	397,100	644,400	692,500	539,500	795,500	733,200	638,800	642,100	457,300	376,400												
	2. 他会計 出資金	245,675	191,550	194,779	218,335	202,790	183,354	182,431	144,725	82,636	61,429	4,469													
資本的	3. 他会計 補助金																								
	4. 他会計 負担金	2,425			12,500		25,000					50	50												
的	5. 他会計 借入金	323,209	621,262	341,754	511,400	533,550	415,500	439,878	471,700	351,834	355,221	273,640	204,560												
	7. 固定資産 売却代金																								
収	8. 工事 負担金	10,851	9,201	10,226	5,484	5,584	4,824	9,104	9,104	9,904	6,164	12,401	14,121												
	9. その他 の計	906,560	1,473,213	943,859	1,392,119	1,434,424	1,168,178	1,426,913	1,358,729	1,083,174	1,064,914	747,860	595,131												
入	(A)のうち翌年度へ繰り越 り越																								
	純計 (A)-(B)-(C)	906,560	1,473,213	943,859	1,392,119	1,434,424	1,168,178	1,426,913	1,358,729	1,083,174	1,064,914	747,860	595,131												
資本的	1. 建設 改良費	677,372	1,380,128	774,636	1,217,200	1,263,300	1,019,200	1,277,056	1,238,999	1,017,868	1,025,141	748,282	598,120												
	2. うち職員 給与費	409,273	412,590	425,120	456,101	468,751	466,505	474,542	464,602	428,489	406,081	350,754	317,600												
支	3. 他会計 長期借入返還金																								
	4. 他会計 への支出金																								
出	5. その他 の計																								
	計 (D)	1,086,645	1,792,718	1,199,756	1,673,301	1,732,051	1,485,705	1,751,598	1,703,601	1,446,357	1,431,222	1,099,036	915,720												
資本的	入金額が資本的支出額に 不足する額 (E)	180,085	319,505	255,897	281,182	297,627	317,527	324,685	344,872	363,183	366,308	351,176	320,589												
	不足する額 (F)	196,772	235,672	217,474	218,653	231,793	265,357	249,405	275,945	303,535	305,967	309,159	286,099												
補填	1. 損益 勘定留保資金																								
	2. 利益 剰余金処分額	△46,600																							
財	3. 繰越 工事資金	29,913	37,233	38,423	62,529	65,834	52,170	75,280	68,927	59,648	60,341	42,017	34,490												
	4. その他 の計	180,085	319,505	255,897	281,182	297,627	317,527	324,685	344,872	363,183	366,308	351,176	320,589												
補填	財源不足額 (E)-(F)																								
	他会計 借入金残高 (G)																								
企業	債 残高 (H)	15,863,172	16,101,782	16,073,762	16,262,061	16,485,810	16,568,805	16,879,763	17,148,361	17,358,672	17,594,691	17,701,237	17,760,037												
	計																								

(単位:千円)

〇他会計繰入金

区分	年度	R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14		R15	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度											
収益	1. 収 支分	445,196	490,895	537,626	498,723	520,887	546,156	575,788	582,282	601,718	619,279	634,960	670,843												
	うち基 準内繰入金	326,119	325,150	375,692	390,428	410,822	433,732	453,791	481,386	502,072	523,858	541,513	554,897												
資本	2. 収 支分	181,900	165,745	161,934	108,295	110,065	112,424	121,997	100,896	99,646	95,421	93,447	115,946												
	うち基 準外繰入金	248,100	191,550	193,812	230,835	202,790	208,354	182,431	144,725	82,636	61,429	4,519	50												
合	計	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425												
	うち基 準外繰入金	245,675	191,550	193,812	218,335	202,790	183,354	182,431	144,725	82,636	61,429	4,469	50												
合	計	693,296	682,445	731,438	729,558	723,677	754,510	758,219	727,007	684,354	680,708	639,479	670,893												

投資・財政計画
(収支計画)

事業名: 公共下水道事業

R4 R5 R6

(単位: 千円, %)

区分	年度												
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
収益的収入	(A)	119,128	122,649	120,252	129,703	132,863	136,051	152,597	157,821	163,457	167,077	175,155	183,882
(1) 営業収入	(A)	118,453	121,921	119,464	128,655	131,815	135,003	151,549	156,773	162,409	166,029	174,107	182,834
(2) 受託工事収入	(B)												
(3) その他	(C)	675	728	788	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048
補助金	(D)	361,845	383,848	380,797	412,647	448,391	482,737	521,546	532,540	554,675	582,330	601,345	634,388
助金	(E)	254,363	268,375	269,876	284,473	308,974	327,317	357,443	372,089	391,544	402,070	429,820	429,820
補助金	(F)	254,363	268,375	269,876	284,473	308,974	327,317	357,443	372,089	391,544	402,070	429,820	429,820
その他補助金	(G)												
前受金戻入	(H)	101,066	88,526	91,806	109,440	123,314	139,219	147,804	158,151	171,543	179,643	188,031	193,421
その他	(I)	6,416	26,947	19,115	18,161	15,530	15,628	15,726	15,825	10,470	10,570	10,671	10,774
収入	(J)	480,973	506,497	501,049	542,442	581,346	618,880	674,235	690,453	718,224	749,499	776,592	818,362
費用	(K)	392,889	426,957	411,864	442,321	472,574	507,968	554,758	564,122	590,351	613,974	641,628	680,543
職員給与	(L)	19,895	23,849	23,963	23,178	23,410	23,644	23,880	24,118	24,359	24,602	24,848	25,097
退職給付	(M)	10,644	10,870	10,670	10,128	10,229	10,331	10,434	10,538	10,643	10,749	10,856	10,965
その他	(N)	9,251	12,979	13,293	13,050	13,181	13,313	13,446	13,580	13,716	13,853	13,992	14,132
経費	(O)	126,414	179,137	156,810	152,561	152,436	152,988	180,506	163,306	158,712	161,063	166,724	191,429
動力	(P)	234	1,369	1,486	1,442	1,456	1,471	1,486	1,501	1,516	1,531	1,546	1,561
修繕費	(Q)	12,336	19,561	20,212	13,514	13,649	13,785	13,923	14,062	14,202	14,343	14,484	14,631
材料	(R)												
その他	(S)	113,844	158,207	135,112	137,605	137,331	137,732	165,097	147,743	142,994	145,189	150,692	175,237
減価償却	(T)	246,580	223,971	231,091	266,582	296,728	331,336	350,372	376,698	407,280	428,309	450,056	464,017
営業外費用	(U)	66,073	71,532	81,220	92,121	100,772	102,912	111,477	118,331	119,873	127,525	126,964	129,819
支払利息	(V)	63,374	60,482	60,202	72,321	80,571	86,137	95,628	103,776	109,990	116,988	119,656	122,286
その他	(W)	2,699	11,050	21,018	19,800	20,201	16,775	15,849	14,555	9,883	10,537	7,308	7,533
支出	(X)	458,962	498,489	493,084	534,442	573,346	610,880	666,235	682,453	710,224	741,499	768,592	810,362
常損	(Y)	22,011	8,008	7,965	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
特別利益	(Z)												
特別損失	(AA)												
特別利益	(AB)												
特別損失	(AC)												
当年度純利益(又は純損失)	(AD)	22,011	8,008	7,965	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AE)	22,011	30,019	37,984	46,019	54,019	62,019	70,019	78,019	86,019	94,019	102,019	110,019
繰上り未収金	(AF)		362,525	371,251	373,062	378,726	384,390	394,294	404,198	414,902	421,866	435,067	460,903
繰下り未収金	(AG)		19,316										
負債	(AH)	434,154	284,227	294,669	304,885	303,675	310,767	313,282	292,616	292,229	256,429	249,696	253,055
うち建設改良費	(AI)												
うち一時借入金	(AJ)												
うち未払金	(AK)												
うち未払	(AL)	148,150											
果積欠損金比率	(AM)	$\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$											
地方財政法施行令第15条第1項により算定した(1)の不足額	(AN)												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した(2)の不足額	(AO)												
営業収益－受託工事収益 (A)-(B)	(AP)	119,128	122,649	120,252	129,703	132,863	136,051	152,597	157,821	163,457	167,077	175,155	183,882
地方財政法による比率 ((L)/(M) × 100)	(AQ)												
健全化法施行令第16条により算定した(1)の不足額	(AR)												
健全化法施行令第16条により算定した(2)の不足額	(AS)												
健全化法施行令第6条に規定する(1)の不足額	(AT)												
健全化法施行令第6条に規定する(2)の不足額	(AU)												
健全化法施行令第17条により算定した(1)の不足額	(AV)												
健全化法施行令第17条により算定した(2)の不足額	(AW)												
健全化法第22条により算定した(1)の不足率	(AX)												
健全化法第22条により算定した(2)の不足率	(AY)												

投資・財政計画
(収支計画)

事業名: 公共下水道事業

R4 R5 R6

(単位: 千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
資本的収入	1. 企業費平準化債償	65,000	265,700	379,000	623,900	685,000	532,000	720,700	662,200	568,800	593,800	377,500	352,000	
	うち資本費平準化債償													
	2. 他会計出資金	179,069	136,003	147,553	164,027	141,521	121,558	118,249	104,835	66,879	53,563	4,469		
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金	2,425			12,500		25,000					50	50	
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	49,895	182,550	341,754	490,900	526,050	408,000	365,050	400,600	281,800	306,800	193,615	180,115	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	10,481	7,591	8,396	4,564	4,664	4,664	8,904	8,904	9,704	5,964	12,201	14,001	
9. その他														
計	(A)	306,870	591,844	876,703	1,295,891	1,357,235	1,091,222	1,212,903	1,176,539	927,183	960,127	587,835	546,166	
(A)のうち翌年度へ繰り越さ	(B)													
純計	(A)-(B)	306,870	591,844	876,703	1,295,891	1,357,235	1,091,222	1,212,903	1,176,539	927,183	960,127	587,835	546,166	
資本的支出	1. 建設改良費	149,960	501,795	731,000	1,160,800	1,228,100	982,000	1,102,800	1,079,900	867,600	917,600	588,230	549,230	
	うち職員給与													
	2. 企業償還金	267,890	274,933	284,227	294,669	304,885	303,675	310,767	313,282	292,616	292,229	256,429	249,696	
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計	(D)	417,850	776,728	1,015,227	1,455,469	1,532,985	1,285,675	1,413,567	1,393,182	1,160,216	1,209,829	844,659	798,926	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	110,980	184,884	138,524	159,578	175,750	194,453	200,664	216,643	233,033	249,702	256,824	252,760	
補填財源	1. 損益剰定留保資金	121,173	148,836	103,901	100,229	112,351	144,968	134,405	155,698	180,661	194,717	222,064	220,481	
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金	△18,100	18,100											
	4. その他	7,907	17,948	34,623	59,349	63,399	49,485	66,259	60,945	52,372	54,985	34,760	32,279	
計	(F)	110,980	184,884	138,524	159,578	175,750	194,453	200,664	216,643	233,033	249,702	256,824	252,760	
補填財源不足額	(E)-(F)													
他会計借入金	高(G)													
企業債	高(H)	3,965,793	3,956,560	4,051,333	4,380,564	4,760,679	4,989,004	5,398,937	5,747,855	6,024,039	6,325,610	6,446,681	6,548,985	

(単位: 千円)

○他会計繰入金

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	259,780	295,407	289,192	303,095	324,965	343,406	373,630	374,277	383,020	402,575	413,202	440,855
	うち基準外繰入金	214,305	226,425	218,803	248,085	269,976	294,343	314,383	338,609	356,685	376,685	392,813	404,117
	うち基準外繰入金	45,475	68,982	70,389	55,010	54,989	49,063	59,247	35,668	26,362	25,890	20,389	36,738
資本的収支分	うち基準内繰入金	181,494	136,003	146,586	176,527	141,521	146,558	118,249	104,835	66,879	53,563	4,519	50
	うち基準外繰入金	2,425			12,500		25,000					50	50
合計		441,274	431,410	435,778	479,622	466,486	489,964	491,879	479,112	449,899	456,138	417,721	440,905

投資・財政計画
(収支計画)

事業名: 特定環境保全公下水道事業

(単位: 千円)

R4 R5 R6

区分	年度	前々年度 (決算)		前年度 (決算)		本年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度			
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)	(Y)	(Z)
収益	1. 営業収益	11,215	11,955	12,076	13,921	14,119	13,799	13,505	13,237	12,993	12,757	12,544	12,290														
	(1) 料収入	11,210	11,832	11,885	13,730	13,928	13,608	13,314	13,046	12,802	12,566	12,353	12,099														
	(2) 受託工事収益																										
収益	2. 営業外収益	5	123	191	191	191	191	191	191	191	191	191	191														
	(1) 補助金	62,217	79,880	176,995	150,559	150,269	156,057	150,687	150,777	156,260	150,605	152,045	160,498														
	(2) 他会計補助金	44,961	65,417	121,873	91,432	91,039	96,827	91,471	91,572	97,164	91,645	93,085	100,482														
収益	3. 長期前受金	17,186	14,392	55,051	59,061	59,164	59,164	59,150	59,139	59,030	58,894	58,894	59,950														
	(1) 収入	70	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71														
	(2) 繰上	73,432	91,835	189,071	164,296	164,204	169,672	164,008	163,830	169,069	163,178	164,405	172,604														
収益	4. 営業費用	55,375	66,961	166,870	147,650	148,216	153,576	148,913	149,259	154,432	149,560	149,937	157,431														
	(1) 職員給与																										
	(2) 経費	23,631	39,942	55,138	35,672	36,028	41,388	36,752	37,119	42,490	37,864	38,241	43,623														
支出	(3) 減価償却費	10	2,066	3,747	2,020	2,040	2,060	2,081	2,102	2,123	2,144	2,165	2,187														
	(4) 営業外費用	23,621	37,876	44,201	33,652	33,988	39,328	34,671	35,017	40,367	35,720	36,076	41,436														
	(5) 支払利息	3,804	7,195	10,821	7,967	7,493	6,996	6,476	5,881	5,323	4,792	4,753	4,835														
経常	営業利益	61,601	83,922	182,857	158,296	158,204	163,672	158,008	157,830	163,069	157,178	158,405	166,604														
	(1) 経常利益	11,831	7,913	6,214	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000														
	(2) 特別損失																										
特別	当年度純利益(又は純損失)	11,831	7,913	6,214	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000														
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	11,831	19,744	25,958	31,744	37,744	43,744	49,744	55,744	61,744	67,744	73,744	79,744														
	流動負債		134,406	156,258	162,100	169,020	175,180	181,380	187,580	193,780	199,980	217,042	258,366														
流動	うち未収金		980																								
	うち建設改良費	45,014	45,014	65,119	68,097	69,732	76,463	71,651	63,223	56,719	41,895	18,609	17,508														
	うち一時借入金	40,797	40,797	65,119	68,097	69,732	76,463	71,651	63,223	56,719	41,895	18,609	17,508														
果積	欠損金比率	$\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$																									
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した(ラ)																										
	営業収益一受託工事収益	11,215	11,955	12,076	13,921	14,119	13,799	13,505	13,237	12,993	12,757	12,544	12,290														
地方	資金不足の比率	$\frac{(L)}{(M)} \times 100$																									
	健全化法施行令第16条により算定した(ナ)																										
	健全化法施行規則第6条に規定する(オ)																										
健全	化法施行令第17条により算定した(カ)																										
	事業の規模																										
	健全化法第22条により算定した(ク)																										
健全	化法第22条により算定した(ケ)																										
	資金不足比率	$\frac{(N)}{(P)} \times 100$																									
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した(コ)																										

投資・財政計画
(収支計画)

事業名: 特定環境保全公共下水道事業

(単位: 千円)

R4

R5

R6

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
														前年度 (見込)
資本的収入	1. 企業標準化償	239,800	376,900	18,100	6,000							24,400	24,400	
	うち資本費平準化償													
	2. 他会計出資金	16,463	15,728		12,402	15,073	16,708	23,452	18,650	10,311	3,917			
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	248,645	416,712		6,000								24,445	24,445
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金		1,470	1,830	920	920	160	200	200	200	200	200	200	120
9. その他														
計	(A)	504,908	810,810	19,930	25,322	15,993	16,868	23,652	18,850	10,511	4,117	49,045	48,965	
(A)のうち翌年度へ繰り越さ	(B)													
純計	(A)-(B)	504,908	810,810	19,930	25,322	15,993	16,868	23,652	18,850	10,511	4,117	49,045	48,965	
資本的支出	1. 建設改良費	472,935	836,064	20,175	12,200								48,890	
	うち職員給与													
	2. 企業償還金	24,601	30,432	40,798	65,119	68,097	69,732	76,463	71,651	63,223	56,719	41,895	18,609	
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計	(D)	497,536	866,496	60,973	77,319	68,097	69,732	76,463	71,651	63,223	56,719	90,785	67,499	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	△ 7,372	55,686	41,043	51,997	52,104	52,864	52,811	52,801	52,712	52,602	41,740	18,534	
補填財源	1. 損益剰留保資金	1,796	9,252	39,375	51,517	52,187	52,878	52,829	52,819	52,730	52,620	39,536	16,323	
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金	△ 28,500	28,500											
	4. その他	19,332	17,934	1,668	480	△ 83	△ 14	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	2,204	2,211	
計	(F)	△ 7,372	55,686	41,043	51,997	52,104	52,864	52,811	52,801	52,712	52,602	41,740	18,534	
補填財源不足額	(E)-(F)													
他会計借入金残高	(G)													
企業債残高	(H)	3,965,793	4,312,261	4,289,563	4,230,444	4,162,347	4,092,615	4,016,152	3,944,501	3,881,278	3,824,559	3,807,064	3,812,855	

(単位: 千円)

○他会計繰入金

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	63,837	65,417	121,873	91,432	91,039	96,827	91,471	91,572	97,164	91,645	93,085	100,482
	うち基準外繰入金	18,362	19,209	67,202	60,884	60,517	60,020	59,487	58,882	58,235	57,594	57,555	58,693
	うち基準外繰入金	45,475	46,208	54,671	30,548	30,522	36,807	31,984	32,690	38,929	34,051	35,530	41,789
資本的収支分	うち基準内繰入金	16,463	15,728		12,402	15,073	16,708	23,452	18,650	10,311	3,917		
	うち基準外繰入金												
計		80,300	81,145	121,873	103,834	106,112	113,535	114,923	110,222	107,475	95,562	93,085	100,482

投資・財政計画
(収支計画)

事業名: 農集集落排水事業

R4 R5 R6

(単位:千円, %)

区分	年度											
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益	1. 営業収益	42,419	41,088	39,897	38,468	37,182	35,941	34,741	33,582	32,463	31,346	30,269
	(1) 料収	42,378	41,048	39,857	38,428	37,142	35,901	34,701	33,542	32,423	31,306	30,229
	(2) 受託工事の収益											
収益	2. 営業外収益	41	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	(1) 補助金	148,507	157,536	155,594	128,236	128,456	129,143	133,418	141,107	148,775	155,346	160,903
	(2) 補助金	80,290	89,354	86,647	69,078	69,609	70,406	74,861	79,412	84,025	87,628	91,358
収益	他会計補助金	80,290	89,354	86,647	69,078	69,609	70,406	74,861	79,412	84,025	87,628	91,358
	その他補助金											
	前受金	67,685	67,831	68,604	58,752	58,441	58,331	58,151	61,289	64,344	67,312	69,139
収益	3. 長期前受金の収入	532	351	343	343	343	343	343	343	343	343	343
	(1) 退職給付	190,926	198,624	195,491	166,731	165,665	165,111	168,186	174,716	181,265	186,719	191,199
	(2) 退職給付	167,850	177,905	178,444	153,109	153,345	153,755	154,005	160,365	166,560	172,596	176,402
収益	1. 退職給付											
	(1) 退職給付											
	(2) 退職給付											
収益	2. 経費	46,499	55,831	54,708	45,551	45,581	45,626	45,682	45,748	45,829	45,918	46,131
	(1) 動力	11,053	11,525	11,869	10,150	9,866	9,590	9,321	9,060	8,807	8,560	8,087
	(2) 修繕費	2,647	10,474	8,498	2,196	2,217	2,240	2,262	2,285	2,308	2,331	2,378
支	3. 材料費											
	(1) 減価償却費	32,799	33,832	34,341	33,205	33,498	33,796	34,099	34,403	34,714	35,027	35,344
	(2) 減価償却費	121,351	122,074	123,736	107,558	107,764	108,129	108,323	114,617	120,731	126,678	130,383
支	2. 営業外費用	12,670	12,082	11,466	8,622	7,320	6,356	9,181	9,351	9,705	9,123	9,797
	(1) 支払利息	11,254	10,161	8,764	7,556	6,343	5,237	5,403	5,562	5,819	5,830	5,602
	(2) その他	1,416	1,921	2,702	1,066	977	1,119	3,789	3,789	3,886	3,293	3,665
支	支出計	180,520	189,987	189,910	161,731	160,665	160,111	163,186	169,716	176,265	181,719	186,228
	(1) 経常利益	10,406	8,637	9,581	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(2) 経常損失											
特別損益	(1) 特別損益											
	(2) 特別損益											
	(3) 特別損益											
繰越利益剰余金又は流動資産	当年度純利益(又は純損失)	10,406	8,637	5,581	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	繰越利益剰余金又は流動資産	10,406	19,043	24,824	29,043	34,043	39,043	44,043	49,043	54,043	59,043	64,043
	繰越利益剰余金又は流動資産		58,476	64,058	68,476	73,476	78,476	83,476	88,476	93,476	98,476	103,476
流動負債	うち未収金		3,428									
	うち建設改良費		76,103	73,185	72,495	72,495	68,978	63,395	57,624	54,970	52,145	50,000
	うち一時借入金		73,059	73,185	72,495	72,495	68,978	63,395	57,624	54,970	52,145	50,000
果積欠損金比率	果積欠損金比率		3,040									
	果積欠損金比率											
	果積欠損金比率											
地方財政法施行令第15条第1項により算定した金額	地方財政法施行令第15条第1項により算定した金額											
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した金額											
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した金額											
営業収益一受託工事収益	営業収益一受託工事収益	42,419	41,088	39,897	38,468	37,182	35,941	34,741	33,582	32,463	31,346	30,269
	営業収益一受託工事収益											
	営業収益一受託工事収益											
健全化法施行令第16条により算定した金額	健全化法施行令第16条により算定した金額											
	健全化法施行令第16条により算定した金額											
	健全化法施行令第16条により算定した金額											
健全化法施行令第17条により算定した金額	健全化法施行令第17条により算定した金額											
	健全化法施行令第17条により算定した金額											
	健全化法施行令第17条により算定した金額											
健全化法第22条により算定した金額	健全化法第22条により算定した金額											
	健全化法第22条により算定した金額											
	健全化法第22条により算定した金額											

投資・財政計画
(収支計画)

事業名: 農業集落排水事業

(単位: 千円)

R4 R5 R6

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
														前年度 (見込)
資本的収入	1. 企業標準化債	19,600	8,600		7,000			74,800	71,000	70,000	48,300	55,400		
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金	31,045	24,491	28,040	39,379	35,672	31,180	13,251	4,396					
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	24,669	22,000		7,000			74,828	71,100		70,034	48,421	55,580	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	30	70											
9. その他														
計	(A)	75,344	55,161	28,040	53,379	35,672	31,180	162,879	146,496	140,034	96,721	110,980		
(A)のうち翌年度へ繰り越さ	(B)													
純計	(A)-(B)	75,344	55,161	28,040	53,379	35,672	31,180	162,879	146,496	140,034	96,721	110,980		
資本的支出	1. 建設改良費	51,651	39,002	10,070	29,000	12,500	12,000	149,656	142,199	140,068	96,841	111,162		
	うち職員給与費													
	2. 企業償還金	75,528	74,046	73,101	73,185	72,495	68,978	63,395	57,624	54,970	41,247	36,950	35,145	
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計	(D)	127,179	113,048	83,171	102,185	84,995	80,978	213,051	199,823	195,038	138,088	148,112	35,145	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	51,835	57,887	55,131	48,806	49,323	49,798	50,172	53,327	55,004	41,367	37,132	35,145	
補填財源	1. 損益剰留保資金	49,387	56,826	54,216	46,806	48,187	48,708	43,369	46,863	48,637	36,965	32,079	35,145	
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	2,448	1,061	915	2,000	1,136	1,090	6,803	6,464	6,367	4,402	5,053		
計	(F)	51,835	57,887	55,131	48,806	49,323	49,798	50,172	53,327	55,004	41,367	37,132	35,145	
補填財源不足額	(E)-(F)													
他会計借入金残高	(G)													
企業債残高	(H)	3,965,793	3,900,347	3,827,246	3,761,061	3,688,566	3,619,588	3,630,993	3,644,369	3,659,399	3,666,452	3,684,902	3,649,757	

(単位: 千円)

R4 R5 R6

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
○他会計繰入金													
収益的収支分	うち基準内繰入金	80,290	89,354	86,647	69,078	69,609	70,406	74,861	79,412	84,025	87,628	91,358	92,305
	うち基準外繰入金	64,920	65,026	63,896	56,362	55,666	55,035	55,575	58,890	62,206	65,196	67,376	68,915
	うち基準外繰入金	45,475	24,328	22,751	12,716	13,943	15,371	19,286	20,522	21,819	22,432	23,982	23,390
資本的収支分	うち基準内繰入金	31,045	24,491	28,040	39,379	35,672	31,180	13,251	4,396				
	うち基準外繰入金	31,045	24,491	28,040	39,379	35,672	31,180	13,251	4,396				
合計		111,335	113,845	114,687	108,457	105,281	101,586	88,112	83,808	84,025	87,628	91,358	92,305

投資・財政計画
(収支計画)

事業名: 漁業集落排水事業

R4 R5 R6

(単位: 千円)

区分	年度	前々年度 (決算)		前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
		14,768	14,154			14,238	12,950	12,370	11,816	10,783	10,301	9,829	9,378	8,949
収益	1. 営業収益	14,768	14,154	14,238	12,950	12,370	11,816	10,783	10,301	9,829	9,378	8,949		
	(1) 料収入	14,708	14,131	14,209	12,921	12,341	11,787	10,754	10,272	9,800	9,349	8,920		
	(2) 受託工事の収益													
収益	2. 営業外収益	60	23	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
	(1) 補助金	78,496	75,857	75,047	69,540	68,874	67,490	67,058	64,293	64,293	62,329	61,482	61,482	61,482
	(2) 補助金	41,289	40,717	39,914	35,118	35,274	35,517	37,509	37,431	37,431	37,315	37,201	37,201	37,201
収益	他会計補助金	41,289	40,717	39,914	35,118	35,274	35,517	37,509	37,431	37,431	37,315	37,201	37,201	37,201
	その他補助金													
	長期前受金	37,029	34,975	34,974	34,252	33,430	31,803	31,062	29,379	26,692	24,844	24,111	24,111	24,111
収益	3. 雑収入	178	165	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159
	(1) 雑収入	93,264	90,011	89,285	82,490	81,244	79,306	78,346	77,359	74,122	71,707	70,431	70,431	70,431
	(2) 雑収入	77,786	76,069	77,629	72,429	71,407	69,703	69,355	69,031	66,036	63,859	62,803	62,803	62,803
収益	1. 職員給与													
	(1) 職員給与													
	退職給付													
収益	2. その他	17,792	21,950	21,455	17,376	17,327	17,288	17,255	17,218	17,207	17,204	17,210	17,210	17,210
	(1) 経費	4,732	5,100	5,130	4,186	4,018	3,857	3,702	3,553	3,412	3,275	3,143	3,017	3,017
	(2) 経費	12,960	16,850	16,325	13,190	13,309	13,431	13,553	13,666	13,766	13,742	13,667	13,667	13,667
支出	(1) 動力													
	(2) 動力													
	(3) 動力													
支出	2. 修繕費	486	1,794	1,115	479	474	483	489	494	498	503	509	509	509
	(1) 修繕費													
	(2) 修繕費													
支出	3. 材料費	12,574	15,056	15,210	12,720	12,895	12,952	13,070	13,190	13,312	13,434	13,558	13,684	13,684
	(1) 材料費	59,994	54,119	56,174	55,053	54,080	52,415	51,813	48,829	46,655	45,993	45,993	45,993	45,993
	(2) 材料費	6,735	6,408	6,291	5,061	4,837	4,603	3,991	3,328	3,086	2,848	2,628	2,628	2,628
支出	4. 雑支出	5,567	5,041	4,591	4,296	4,013	3,722	3,308	2,904	2,539	2,246	1,958	1,690	1,690
	(1) 雑支出	1,168	1,367	1,700	765	824	881	683	737	789	840	890	938	938
	(2) 雑支出	84,521	82,477	83,920	77,490	76,244	74,306	73,346	72,359	69,122	66,707	65,431	65,431	65,431
経常	営業利益	8,743	7,534	9,365	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(1) 営業利益													
	(2) 営業利益													
特別	特別損失													
	(1) 特別損失													
	(2) 特別損失													
特別	特別利益													
	(1) 特別利益													
	(2) 特別利益													
当年度	純利益(又は純損失)	8,743	7,534	9,365	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(1) 純利益(又は純損失)													
	(2) 純利益(又は純損失)													
繰越	繰越利益剰余金又は繰越利益剰余金	8,743	16,277	21,842	26,277	31,277	36,277	41,277	46,277	51,277	56,277	61,277	66,277	66,277
	(1) 繰越利益剰余金又は繰越利益剰余金													
	(2) 繰越利益剰余金又は繰越利益剰余金													
流動	流動資産	42,004	42,004	47,370	52,004	57,204	62,404	67,604	72,804	78,004	83,204	88,404	93,604	93,604
	(1) 流動資産													
	(2) 流動資産													
流動	流動負債	31,806	31,806	23,128	23,274	24,120	23,917	22,045	17,680	15,886	14,150	11,587	11,587	11,587
	(1) 流動負債													
	(2) 流動負債													
流動	流動資産	26,993	26,993	23,128	23,274	24,120	23,917	22,045	17,680	15,886	14,150	11,587	11,587	11,587
	(1) 流動資産													
	(2) 流動資産													
果積	果積欠損金比率		$\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$											
	(1) 果積欠損金比率													
	(2) 果積欠損金比率													
地方	地方財政法施行令第15条第1項により算定した金額													
	(1) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した金額													
	(2) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した金額													
営業	営業収益一受託工事収益	14,768	14,154	14,238	12,950	12,370	11,816	10,783	10,301	9,829	9,378	8,949	8,949	8,949
	(1) 営業収益一受託工事収益													
	(2) 営業収益一受託工事収益													
地方	地方財政法による比率													
	(1) 地方財政法による比率													
	(2) 地方財政法による比率													
健全	健全化法施行令第16条により算定した金額													
	(1) 健全化法施行令第16条により算定した金額													
	(2) 健全化法施行令第16条により算定した金額													
健全	健全化法施行令第6条に規定する金額													
	(1) 健全化法施行令第6条に規定する金額													
	(2) 健全化法施行令第6条に規定する金額													
健全	健全化法施行令第17条により算定した金額													
	(1) 健全化法施行令第17条により算定した金額													
	(2) 健全化法施行令第17条により算定した金額													
健全	健全化法第22条により算定した金額													
	(1) 健全化法第22条により算定した金額													
	(2) 健全化法第22条により算定した金額													

投資・財政計画
(収支計画)

事業名: 漁業集落排水事業

(単位: 千円)

R4 R5 R6

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	1. 企業標準化償還				7,500	7,500	7,500						
	うち資本費平準化償還												
	2. 他会計出資金	19,098	15,328	19,186	2,527	10,524	13,908	27,479	16,844	5,446	3,949		
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金				7,500	7,500	7,500						
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	340	70										
9. その他													
計		19,438	15,398	19,186	17,527	25,524	28,908	27,479	16,844	5,446	3,949		
(A)のうち翌年度へ繰り越さ													
資本的支出	1. 建設改良費	19,438	15,398	19,186	17,527	25,524	28,908	27,479	16,844	5,446	3,949		
	うち職員給与費	2,826	3,267	13,391	15,200	22,700	25,200	24,600	16,900	10,200	10,700		
	2. 企業償還金	41,254	33,179	26,994	23,128	23,274	24,120	23,917	22,045	17,680	15,886	15,480	14,150
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他													
計		44,080	36,446	40,385	38,328	45,974	49,320	48,517	38,945	27,880	26,586	15,480	14,150
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	24,642	21,048	21,199	20,801	20,450	20,412	21,038	22,101	22,434	22,637	15,480	14,150
補填財源	1. 損益剰留保資金	24,416	20,758	19,982	20,101	19,068	18,803	18,802	20,565	21,507	21,665	15,480	14,150
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	226	290	1,217	700	1,382	1,609	2,236	1,536	927	972		
計		24,642	21,048	21,199	20,801	20,450	20,412	21,038	22,101	22,434	22,637	15,480	14,150
補填財源不足額	(E)-(F)												
他会計借入金残高	(G)												
企業債残高	(H)	3,965,793	3,932,614	3,905,620	3,889,992	3,874,218	3,857,598	3,833,681	3,811,636	3,793,956	3,778,070	3,762,590	3,748,440

(単位: 千円)

R4 R5 R6

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
○他会計繰入金													
収益的収支分	うち基準内繰入金	41,289	40,717	39,914	35,118	35,274	35,517	35,826	37,021	37,509	37,431	37,315	37,201
	うち基準外繰入金	28,532	14,490	25,791	25,097	24,663	24,334	24,346	25,005	24,973	24,383	23,769	23,172
	うち基準外繰入金	45,475	26,227	14,123	10,021	10,611	11,183	11,480	12,016	12,536	13,048	13,546	14,029
資本的収支分	うち基準内繰入金	19,098	15,328	19,186	2,527	10,524	13,908	27,479	16,844	5,446	3,949		
	うち基準外繰入金	19,098	15,328	19,186	2,527	10,524	13,908	27,479	16,844	5,446	3,949		
計		19,098	15,328	19,186	2,527	10,524	13,908	27,479	16,844	5,446	3,949		
合計		60,387	56,045	59,100	37,645	45,798	49,425	63,305	53,865	42,955	41,380	37,315	37,201

原価計算表

供用開始年月日 平成 16 年 3 月 30 日
 処理区域内人口 9,658人(令和4年度)
 計算期間 自令和6年4月 至令和11年3月
 (5年間)

事業名:公共下水道事業

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円	千円	千円	千円
	118,453	134,293		134,293
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	2,007	587		587
合 計	120,460	134,880	0	134,880

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
管渠費	千円	千円	千円	千円
人件費				0
給 料				0
諸 手 当				0
福 利 費				0
修繕費				0
材 料 費				0
路 面 復 旧 費	730	3,116		3,116
委 託 料	1,590	4,368		4,368
そ の 他	900			0
小 計	3,220	7,484	0	7,484
ポンプ場費				0
人件費				0
給 料				0
諸 手 当				0
福 利 費				0
動 力 費	234			0
修繕費	553			0
材 料 費				0
薬 品 費				0
委 託 料	2,010			0
そ の 他	159	16,151	16,493	-342
小 計	2,956	16,151	16,493	-342
処理場費				0
人件費				0
給 料				0
諸 手 当				0
福 利 費				0
動 力 費				0
修繕費	11,616	12,205		12,205
材 料 費				0
薬 品 費				0
委 託 料	88,176	105,421		105,421
そ の 他				0
小 計	99,792	117,626	0	117,626
一般管理費				0
人件費				0
給 料	10,160	10,358		10,358
諸 手 当	8,927	13,257		13,257
福 利 費	3,441			0
流域下水道管理運営費負担金				0
委 託 料	14,057			0
そ の 他	3,756	17,799	748	17,051
小 計	40,341	41,414	748	40,666
資本費				0
支 払 利 息	63,374	78,972	78,972	0
減 価 償 却 費	246,580	295,222	295,222	0
企 業 債 取 扱 諸 費				0
小 計	309,954	374,194	374,194	0
合 計 (Y)	456,263	556,869	391,435	165,434

資 産 維 持 費 (Z)	0
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	165,434

(X)/((Y) + (Z)) * 100 = 0.81

<使用料水準についての説明>

現在の使用料水準では維持管理費を賄えていないため、水洗化率(接続率)の向上を最優先に進める。使用料の改定は、管渠等の整備が完了した段階で検討する。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

供用開始年月日 平成 13 年 3 月 31 日
 処理区域内人口 407人(令和4年度)
 計算期間 自令和6年4月 至令和11年3月
 (5年間)

事業名: 特定環境保全公共下水道事業

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 11,210	千円 13,293	千円	千円 13,293
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	75	262		262
合 計	11,285	13,555	0	13,555

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
管渠費	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	修 繕 費			0
	材 料 費			0
	路 面 復 旧 費	208	551	551
	委 託 料 他			0
小 計	208	551	0	551
ポンプ場費	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動 力 費			0
	修 繕 費			0
	材 料 費			0
	薬 品 費			0
委 託 料 他			0	
小 計	0	0	0	0
処理場費	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動 力 費			0
	修 繕 費			0
	材 料 費			0
	薬 品 費			0
委 託 料 他	22,620	39,745	39,745	
小 計	22,620	39,745	0	39,745
一般管理費	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金			0
委 託 料 他	648			0
小 計	155	700		700
資本費				
支 払 利 息	3,804	7,891	7,891	0
減 価 償 却 費	31,744	112,049	112,049	0
企 業 債 取 扱 諸 費				0
小 計	35,548	119,940	119,940	0
合 計 (Y)	59,179	160,936	119,940	40,996

資 産 維 持 費 (Z)	0
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	40,996

(X)/((Y)+(Z))*100= 0.32

<使用料水準についての説明>

現在の使用料水準では維持管理費を賅えていないため、使用料の改定を検討する。なお、使用料は他のセグメントと統一した料金体系とするため、改定は他のセグメントと調整の上、実施する。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減償償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

供用開始年月日 平成4年4月1日
 処理区域内人口 2,837人(令和4年度)
 計算期間 令和6年4月 至 令和11年3月
 (5年間)

事業名:農業集落排水事業

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 42,378	千円 37,206	千円	千円 37,206
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	573	383		383
合 計	42,951	37,589	0	37,589

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
管渠費	人件費			0	
	給 料			0	
	諸 手 当			0	
	福 利 費			0	
	修繕費	270	526	526	
	材 料 費			0	
	路面復旧費	287		0	
	委託料	325		0	
そ の 他	2,868	3,437	3,437		
小 計	3,750	3,963	0	3,963	
ポンプ場費	人件費			0	
	給 料			0	
	諸 手 当			0	
	福 利 費			0	
	動力費			0	
	修繕費			0	
	材 料 費			0	
	薬 品 費			0	
委託料			0		
そ の 他			0		
小 計	0	0	0	0	
処理場費	人件費			0	
	給 料			0	
	諸 手 当			0	
	福 利 費			0	
	動力費	9,120	8,361	8,361	
	修繕費	1,861	2,957	2,957	
	材 料 費			0	
	薬 品 費	1,092	1,096	1,096	
委託料	23,318		0		
そ の 他	1,609	26,079	26,079		
小 計	37,000	38,493	0	38,493	
一般管理費	人件費			0	
	給 料			0	
	諸 手 当			0	
	福 利 費			0	
	流域下水道管理運営費負担金			0	
委託料	3,859		0		
そ の 他	1,889	4,975	4,975		
小 計	5,748	4,975	0	4,975	
資本費	支 払 利 息	11,254	6,661	6,661	0
	減 価 償 却 費	121,351	111,102	111,102	0
	企 業 債 取 扱 諸 費				0
小 計		132,605	117,763	117,763	0
合 計 (Y)	179,103	165,194	117,763	47,431	

資 産 維 持 費 (Z)	0
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	47,431

(X)/((Y)+(Z))*100= 0.78

<使用料水準についての説明>

現在の使用料水準では維持管理費を賄えていないため、使用料の改定を検討する。なお、使用料は他のセグメントと統一した料金体系とするため、改定は他のセグメントと調整の上、実施する。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

供用開始年月日 平成 16 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 844人(令和4年度)
 計算期間 自令和6年4月 至令和11年3月
 (5年間)

事業名:漁業集落排水事業

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 14,708	千円 12,503	千円	千円 12,503
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	238	188		188
合 計	14,946	12,691	0	12,691

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
管渠費	人件費			0	
	給 料			0	
	諸 手 当			0	
	福 利 費			0	
	修繕費	23	133	133	
	材 料 費			0	
	路面復旧費			0	
	委 託 料			0	
そ の 他	911	918		918	
小 計	934	1,051	0	1,051	
ポンプ場費	人件費			0	
	給 料			0	
	諸 手 当			0	
	福 利 費			0	
	動力費			0	
	修繕費			0	
	材 料 費			0	
	薬 品 費			0	
委 託 料			0		
そ の 他			0		
小 計	0	0	0	0	
処理場費	人件費			0	
	給 料			0	
	諸 手 当			0	
	福 利 費			0	
	動力費	4,075	3,587	3,587	
	修繕費	433	471	471	
	材 料 費			0	
	薬 品 費	283	276	276	
委 託 料	10,172		0		
そ の 他	841	11,833		11,833	
小 計	15,804	16,167	0	16,167	
一般管理費	人件費			0	
	給 料			0	
	諸 手 当			0	
	福 利 費			0	
	流域下水道管理運営費負担金			0	
委 託 料	716			0	
そ の 他	338	922		922	
小 計	1,054	922	0	922	
資本費	支 払 利 息	5,567	3,986	3,986	0
減 価 償 却 費	59,994	53,964	53,964	0	
企 業 債 取 扱 諸 費				0	
小 計	65,561	57,950	57,950	0	
合 計 (Y)	83,353	76,090	57,950	18,140	

資 産 維 持 費 (Z)	0
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	18,140

(X)/((Y) + (Z)) * 100 = 0.69

<使用料水準についての説明>

現在の使用料水準では維持管理費を賅えていないため、使用料の改定を検討する。なお、使用料は他のセグメントと統一した料金体系とするため、改定は他のセグメントと調整の上、実施する。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。